

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	ゆとりある住環境整備事業	コード	1 - 1 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 小島 健太郎
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である。		
目的	対象（誰・何を） 住環境	意図（どういう状態にしたいか） 若い世代が魅力を感じる、ゆとりある住環境を実現することで、子育て世代の移住・定住を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、ゆとりある住宅が立地可能になるような誘導施策を実施		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・桜台西地区における住宅開発では、地区計画による制限に加え、無電柱化を公定化する桜台西2地区まちづくり計画を策定し、良好な居住環境の創出を行った。（令和3年3月19日告示） ・市街化調整区域におけるゆとりある住環境を誘導する為、富士字栄地区まちづくり計画を策定した。（令和3年3月9日告示） ・千葉ニュータウン区域内の団地の再生や持続可能な地域づくりについて、市とUR都市機構で定期的に意見交換を行う、白井駅周辺まちづくり勉強会を発足した。 ・池の上ー丁目地区の都市計画変更（用途地域の変更・地区計画の変更）に向けて都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得た。また、千葉県都市計画課と事前協議を行い、当該都市計画変更について異存がない旨回答を得た。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A							
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	6,488	6,359	6,382	6,254	5,820	5,820	
内訳	正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		人件費	6,488	6,359	6,382	6,254	5,820	5,820
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		6,488	6,359	6,382	6,254	5,820	5,820	
市民1人コストD/人口(円)		102.33	99.69	100.15	98.76	92.14		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地区計画・地区まちづくり計画の策定数（累計）	地区	目標	-	-	-	5	都市計画的手法の成果として地区計画等の策定数とした。
		実績	3	4	4	7	
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	-	-	
指標1単当たりコスト(千円)			2,119.7	1,595.4	1,563.4	831.4	コスト効率 向上
② 住宅地価上昇率	%	目標	-	-	-	0	公示地価の標準地（住宅地平均）の上昇率
		実績	-3.8	-3.6	-1.8	-1.2	
	種別	成果指標	指標の方向	達成率	-	-	
指標1単当たりコスト(千円)			-1,673.5	-1,772.7	-3,474.2	-4,850.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	近居推進事業	コード	1 - 1 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト ゆとりある暮らしを支えるまちづくり 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	都市建設部 建築宅地課 課等長 藤川 敦史
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業	★近居推進事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少と少子化・高齢化を迎え、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。		
目的	対象（誰・何を） 市内に親世帯が居住している市外の子育て世代	意図（どういう状態にしたいか） 市内の親世帯と近居又は同居することを目的に白井市に移住・定住することを促進し、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らす。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 市内に居住する親世帯との近居・同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し、住宅取得費用等の一部の補助を実施		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・補助事業の実施（転入世帯23世帯、転入者数60人） ・制度のPR（広報、HP、成人式啓発物資としてチラシ配布、住宅金融支援機構による交通広告の実施）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業と連携・統合 その他（今後の方向性の検討）	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 生涯学習課と連携により新成人向けの啓発物資として制度のPRチラシを配布した。また、住宅金融支援機構との協定により、交通広告（東京駅1F改札内のデジタルサイネージ広告、総武線各駅停車の車内広告）を行った。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	6,395	14,531	6,395	10,553	10,500	10,500	
財源内訳	国県支出金		1,868	2,835	4,725	4,635	4,725	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	6,395	12,663	3,560	5,828	5,865	5,775	
人件費計	C	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	3,638	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	3,638
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		10,450	18,506	10,384	14,462	14,138	14,138	
市民1人コストD/人口(円)		164.82	290.10	162.95	228.37	223.83		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	45	70	95	120	補助金申請をした転入世帯数
			実績	45	58	82	105	
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	82.9	
	指標1単位当たりコスト（千円）			411.2	179.0	176.4	134.6	コスト効率 向上
②	本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合	%	目標	50	50	50	80	補助金申請者に対して行うアンケートで、白井市への移住の「後押しになった」という回答の割合
			実績	54	76	67	79	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	108.0	152.0	
	指標1単位当たりコスト（千円）			342.7	136.6	215.8	179.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 親元近居のニーズは高まっていることや本事業が白井市への移住の「後押しになった」人の割合も転入者の半数以上いることから、今後も本制度を活用した若い世代の白井市への移住・定住が期待できる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	公園施設環境整備事業		コード	1 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		ゆとりある暮らしを支えるまちづくり			
	子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	小島 健太郎
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 2 事業	★公園施設環境整備事業				
根拠法令	都市公園法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	子育て世代の定住しやすい環境づくりや急速な高齢化などに対応するため、地域の特性や年齢構成に応じた公園機能整備が必要となっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者	地域の特性に応じた公園機能の整備を進め、安全で快適に公園を利用できる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	地域の特性に応じて、各公園に求められる機能の整備やバリアフリー化を進める。（子どもたちの遊具や健康器具の設置、トイレの改修など）	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30・31年度に実施した予備調査及び健全度調査結果、令和2年度に実施した遊具・施設等点検結果に基づき、都市公園長寿命化計画を策定した。 国の令和2年度補正予算（第3号）に係る補助金等を活用し、事業の前倒しを実施した。（令和3年度へ繰越明許） 	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A			11,687	9,097	14,850	56,243	
財源内訳	国県支出金					4,000	26,092	
	受益者負担	B						
	地方債						30,000	
	その他							
一般財源		0	0	11,687	9,097	10,850	151	
人件費計	C	811	795	798	782	728	4,365	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.60
		人件費	811	795	798	782	728	4,365
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		811	795	12,485	9,879	15,578	60,608	
市民1人コストD/人口(円)		12.79	12.46	195.92	156.00	246.63		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
		目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られることから、有効性が高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	専門知識を有する民間事業者の活用により、公園遊具の安全性を確保することができる。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新型コロナウイルス感染症拡大防止として、身近な公園はみどり豊かで開放的な環境の下、散歩、遊び、休息、スポーツなど、健康的な生活に欠かせない活動を楽しめる貴重な緑のオープンスペースとしての利用・活用等が増加傾向にある。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	みどりと歴史文化の魅力づくり事業		コード	1 - 1 - 3 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		ゆとりある暮らしを支えるまちづくり			
	みどりと文化資源などを活用した魅力ある暮らしの推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	環境課	課等長	鈴木 教之
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	若い世代の定住を推進するため、白井市の魅力の一つである自然やその中にある歴史文化にふれる機会を増やし、市の魅力を実感してもらいたい必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民	白井市の資源であるみどりと歴史文化に触れあう機会を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 平成31年度まではプロジェクトチームにより、市のみどりと歴史文化に触れ合うイベント等を実施。令和2年度はプロジェクトチームは設置せず、今までの反省やノウハウを活かし、イベント等を実施。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市主催のイベント等が開催中止していることを受け、当該事業についても、感染拡大防止の観点から開催が難しいことから、イベント等の実施を断念した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	市民団体との連携を導入・拡大	令和2年度にイベント等を実施できなかったため、改善できなかった。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A			147	135	35	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他		100					
一般財源		0	47	135	35	0	0	
人件費計 C		406	795	798	782	0	0	
内訳	正職員	人数	0.05	0.10	0.10	0.10		
		人件費	406	795	798	782	0	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		406	942	933	817	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		6.40	14.77	14.64	12.90	0.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	みどりと文化資源などに興味を持った人の割合	%	目標	70	70	70		イベント等実施後のアンケートの結果で、みどりと文化資源などに興味を持った人の割合	
			実績	94	97	85			
①	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	134.3	138.6	121.4	-
	指標1単位当たりコスト(千円)				9.9	8.4	0.0	-	コスト効率
②	参加者数	人	目標	400	400	400	0	イベント等に参加した人数	
			実績	168	125	483	0		
②	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	42.0	31.3	120.8	-
	指標1単位当たりコスト(千円)				5.6	6.5	0.0	0.0	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
×	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 イベント等実施後のアンケートの結果から、本事業の一定数のニーズを達成することができた。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	令和3年度から、市の情報を発信する部門において、みどりと文化資源を含めた地域資源の情報発信を充実させる。みどりの体験は、引き続き環境学習推進で行う。	
改善により期待される効果	これまで培ったノウハウを参考としながら、市の様々な地域資源を発信し、魅力ある暮らしが促進できる。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	白井工業団地PR事業		コード	1 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		働く場を生み出すまちづくり			
	工業団地などにおける市民の雇用拡大					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉
予算科目	会計	一般	款	6	項	1
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井工業団地は高度な技術を有する事業者が集積した千葉県内最大の内陸工業団地であるが、この工業団地全体をPRすることで、市の魅力発信、地域経済の活性化が期待された。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	工業団地内事業者 取引関係者 市民、市外の人や事業者	白井工業団地内の世界に誇れる技術力や功績をPRし、認知度を高め、地域雇用の拡大、地域経済の活性化につなげる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	広報紙やPRパンフレットなどによる事業者のPRを実施	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 白井工業団地地域産業振興センターの公開（一般公開、製品やパンフレットの公開・展示） 白井工業団地PR動画HPの公開（約200社の動画、画像をHP内に公開） 	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		43,817	0	8	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	43,816						
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	1						
人件費計 C		9,732	795	1,595	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	1.20	0.10	0.20	0.20	0.20	
		人件費	9,732	795	1,595	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		53,549	795	1,603	1,563	1,455	1,455	
市民1人コストD/人口(円)		844.57	12.46	25.16	24.69	23.04		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	工業団地内新規雇用者数	人	目標	10	10	10	25	白井工業団地内企業に新規で市民の正規社員又はパートで就労した人の数
			実績	21	14	13	8	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	210.0	140.0	130.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				37.9	114.5	120.3	181.9	コスト効率 低下
②	白井工業団地見学者・来訪者数	人	目標	30	30	30	40	白井工業団地の情報発信基地である産業振興センターの来場者数
			実績	35	35	52	17	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	116.7	116.7	173.3
指標1 単位当たりコスト(千円)				22.7	45.8	30.1	85.6	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	白井工業団地は、技術力が高い事業者が集積しているが、中小企業を中心であり、白井工業団地全体を市民や市外の人にPRすることは、地域経済の活性化、地域雇用の拡大、産業振興に重要なことである。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	WEBサイトの公開で、白井工業団地内企業のPRが進み、BtoB（企業間取引）の活性化、市民雇用の増加に繋がっており有効性は高いが、雇用政策については整理可能である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	白井工業団地を市や白井工業団地協議会、その他関係機関などで連携してPRしていくことは、白井工業団地全体を1つの経営体として、白井工業団地や地域で補完しあい、経済の好循環を生むため効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニースの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 動画を使ったWEBサイトの公開により、工業団内事業者のBtoB（企業間取引）や企業紹介に役立っている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	今後は、雇用労働支援事業と統合し、効率的な事業推進を図る。	
改善により期待される効果	目的、効果が整理、統合され効率的に運営できる。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	雇用・労働支援事業	コード	1 - 2 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成15年度～令和7年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業 ★雇用・労働支援事業		
根拠法令	職業安定法ほか	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	職業安定所までのアクセスが悪いことや社会情勢等から失業者の再就職希望者、高齢者等の雇用対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。		
目的	対象（誰・何を） 求職者及び求人者	意図（どういう状態にしたいか） 求職者の就業及び地元企業の雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・職業紹介所における職業紹介を実施 ・関係機関と連携し、若い世代等を対象とした就職支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベント等開催		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（千葉県、印西市、我孫子市などと合同で4回開催） 民間企業と合同でお仕事説明会を開催（セブンイレブンジャパンとシニア向け説明会を開催） 労働相談を実施 就職フェアは新型コロナウイルスの影響により開催中止		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	3,506	3,418	3,753	3,820	4,406	5,100	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	14	11	9	10		11	
	一般財源	3,492	3,407	3,744	3,810	4,406	5,089	
人件費計	C	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		5,128	5,008	5,348	5,383	5,861	6,555	
市民1人コストD/人口(円)		80.88	78.50	83.93	85.01	92.79		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 利用者数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言えないため、参考の指標とする。	
		実績	2,465	2,303	2,090	2,143		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	91.3		85.3
指標1	単位当たりコスト(千円)		2.0	2.3	2.6	2.7	コスト効率	低下
② 就職者数	人	目標	75	75	75	75	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
		実績	83	80	71	41		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	110.7		106.7
指標1	単位当たりコスト(千円)		60.3	66.9	75.8	143.0	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
×	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者二重の状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 県内の雇用情勢は求人が求職を下回っており、厳しさがみられる。新型コロナウイルスの影響が長期化しており、引き続き厳しい雇用情勢になると考えられるため、雇用対策は重要なものとなる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: R 3 年 4 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改善内容	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改善により期待される効果	白井工業団地PR事業における工業団地見学ツアーなどの雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理し、雇用・労働支援事業に統合する。			
	雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理、統合することで効率的に運営できる。			

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業			コード	1 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		働く場を生み出すまちづくり				
	異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援						
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉	
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目 - 事業 -
根拠法令	白井市産業振興条例			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農・商・工のバランスがとれた当市をさらに一歩進めさせる異業種・異分野の連携による新たな産業の活性化策が必要となった。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	市内の事業者や市民活動団体等			相互のネットワークづくりによる異業種・異分野間の交流で連携ビジネスが生まれる。			
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
	・白井工業団地のPR活動、産業振興ネットワーク、市内の催し等において、新たな交流・連携を生み出す環境の整備						

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議（新型コロナウイルスの影響により開催中止） ・白井フェミナスハートプラス（新型コロナウイルスの影響により開催中止）						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		811	795	1,595	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	
		人件費	811	795	1,595	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		811	795	1,595	1,563	1,455	1,455	
市民1人コストD/人口(円)		12.79	12.46	25.04	24.69	23.04		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	農工商交流・連携回数	回	目標	3	3	3	3	交流・連携機会を手掛けた回数	
			実績	5	4	3	0		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	166.7	133.3	100.0	0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				159.0	398.9	521.1	1,455.0	コスト効率	低下
②	連携加工品・製品数	品	目標	1	1	1	1	異業種・異分野の連携により開発された新製品の数	
			実績	0	1	1	0		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	0.0	100.0	100.0	0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				#DIV/0!	1,595.4	1,563.4	1,455.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内の事業者や起業家、市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市内の事業者や起業家、市民活動団体等との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
	市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>		(年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期)	R	年
改善内容				
改善により期待される効果				

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	幹線道路沿道活性化事業		コード	1 - 2 - 3 - 1						
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		働く場を生み出すまちづくり							
	未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導									
事業期間	平成28年度～	令和7年度	担当	環境建設部	都市計画課	課等長	小島 健太郎			
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、商業・物流など民間活力によるまちの活性化が必要である。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	幹線道路沿道			幹線道路沿道の活性化を図ることで、幹線道路等の立地特性を活かした誘導による企業等の進出を推進する。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 都市計画法・都市計画関連法を活用し、流通業務施設や地域振興をもたらす企業等が立地可能になるような誘導施策の実施						

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・都市マスタープランの土地利用方針及び市街化調整区域における地区計画の運用基準に「インターチェンジ周辺検討地区」を追加し、幹線道路沿道における地区計画による企業立地を可能とするための上位計画への位置づけを行った。（令和2年6月改定） ・白井市まちづくり条例に基づき、木公設施設誘導地区、富ヶ谷地区、法目上長殿地区及び二重川周辺地区まちづくり協議会が設立された。 ・木公設施設誘導地区及び富ヶ谷地区においては、協議会への支援としてサウンディング型市場調査を実施し、民間企業との対話を行った。 ・協議会設立区域において、サウンディング型市場調査実施後地区計画によるまちづくりを実施することについて千葉県都市計画課、農地農村振興課及び企業立地課と協議を行った。						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目			改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			
	市街化調整区域における地区計画によるまちづくりを庁内横断的に支援するため、都市建設部各課及び産業振興課を含めた庁内調整会議を開催した。						

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	5,456	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	
		人件費	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	5,456
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	5,456	
市民1人コストD/人口(円)		63.95	62.31	62.59	61.72	57.59		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明			
①	市街化調整区域の地区計画の策定数(累計)	地区	目標	-	-	-	2	都市計画的手法の成果として地区計画の策定数とした。			
			実績	-	1	1	1				
	種別	活動指標	指標の方向		達成率	-	-			-	50.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	3,988.5	3,908.5	3,637.5			コスト効率	向上
②			目標	-	-	-	-				
			実績	-	-	-	-				
	種別		指標の方向		達成率	-	-			-	
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-			コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	持続可能なまちづくりを進めるためには、雇用や税収等の地域振興をもたらす企業の立地に向けた都市計画による誘導政策が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市の活性化につながる産業の立地には、幹線道路沿道やインターチェンジ周辺での都市計画による誘導政策が有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	都市計画提案制度を活用した地区計画の策定による企業立地は、市の将来像を反映した民間開発を誘導することが出来ることか効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
	市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 令和2年6月の都市マスタープラン及び市街化調整区域における地区計画の運用基準の改訂により地区まちづくり協議会の設立による土地活用の機運及び民間企業からの注目が高まっており、当該事業に対するニーズは拡大している。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	創業支援事業	コード	1 - 2 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業
根拠法令			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	起業者を支援し、起業者数を増やすことにより地域雇用の拡大、地域経済の活性化を図る		
目的	対象（誰・何を） 起業希望者	意図（どういう状態にしたいか） 創業しやすい環境を整えることにより、実際に創業し、創業後も持続して事業活動を展開できる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 起業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口の開設 地域の関係支援機関と連携したネットワークの構築による創業支援体制の環境整備		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業計画による連携した支援体制で創業支援 経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日） 商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 千葉県信用保証協会にて創業スクール及び白井市商工会において創業塾を開催した 		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	81	795	798	782	728	728	
内訳	正職員	人数	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	81	795	798	782	728	728
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		81	795	798	782	728	728	
市民1人コストD/人口(円)		1.28	12.46	12.52	12.34	11.52		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	創業者支援数	人	目標	5	5	5	15	創業者支援数（延べ人数）	
	実績		4	33	30	22			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	80.0	660.0	600.0	146.7
指標1 単当たりコスト（千円）				198.7	24.2	26.1	33.1	コスト効率	低下
②	創業者数		目標	1	1	1	5	創業した人の数（実人数）	
	実績		1	8	3	2			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	800.0	300.0	40.0
指標1 単当たりコスト（千円）				794.9	99.7	260.6	363.8	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築できている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	地域の関係機関のそれぞれの強みを生かした支援体制により、効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成29年度から始まった本事業の定着、各地で開催されている起業家交流会の開催により、創業機運は続いており、起業希望者の実務的相談窓口、支援制度のニーズは依然として高い。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 年 月) 他事業との連携・統合 (実施時期： R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期： R 年 月) 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) その他 (実施時期： R 年 月) 	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	起業学習・体験事業	コード	1 - 2 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★起業学習・体験事業	
根拠法令	女性活躍推進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	男女共同参画に関する住民意識調査で、働きたくても働けない29歳以下・30代女性が3割を超過するという結果を踏まえて、女性の多様な生き方・働き方を考える機会を提供する必要性が高まった。		
目的	対象（誰・何を） 子育て世代の女性（起業希望者・起業家含む）	意図（どういう状態にしたいか） 女性の就労における多様な生き方、働き方を見つけるとともに、女性起業家同士がネットワークを形成し、今後の事業活動を発展させる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ●白井フェミナスハートプラスを開催＜実行委員会方式＞ *青少年女性センターと合同実施 ・起業家、起業希望者による出展 ・男女共同参画に関する講演会などの開催		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	令和2年9月に、白井フェミナスハートプラスとふくしまつりを「清戸の杜フェスティバル」として合同開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	他事業との連携・統合 市民等との協働を導入・拡大 その他		

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		166	185	63	50	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		166	185	63	50	0	0	
人件費計 C		4,866	4,769	2,393	1,954	73	0	
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.30	0.25	0.01	
		人件費	4,866	4,769	2,393	1,954	73	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		5,032	4,954	2,456	2,004	73	0	
市民1人コストD/人口(円)		79.36	77.67	38.54	31.65	1.15		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	参加者数	人	目標	1,000	700	700	700	「白井フェミナスハートプラス」イベントに来場又は出展した人数	
	実績		1,017	562	317	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	101.7	80.3		
指標1単当たりコスト(千円)				4.9	4.4	6.3	72.8	コスト効率	低下
②			目標					コスト効率	
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
指標1単当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	一億総活躍社会に向けて、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供すべきである。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	男女共同参画推進事業、起業応援事業は、県等でも類似の事業がある。指標目標を達成できず、今後、より多くの来場者を見込みたいことから、青少年女性センターより「ふくしまつり」と統合し、新たなイベントを実施する。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	「ふくしまつり」と統合することで、青少年女性センター利用の女性起業家、起業講座受講者のほか、活動団体の活用が期待されることである。実行委員会にもう少し事務を分担し、ゆくゆくは実行委員会（市民団体）主体の開催が望ましい。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 一億総活躍社会の実現に向け、ますます女性が多様な生き方、働き方を考えていく時代であり、今後もニーズは増加傾向にある。（今後は、ふくしまつりと統合して、同種の事業を実施）	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

1 基本情報

事業名	待機児童対策事業		コード	1 - 3 - 1 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしなくなるまちづくり			
	利便性の高い場所での保育機会の確保					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	健康子ども部 保育課		課等長	片桐 啓
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業 ★待機児童対策事業					
根拠法令	白井市私立保育所等施設整備費補助金交付要綱		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応する必要が生じた。 ※H27年度待機児童 25人	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者	待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤が整備されることにより、保護者が働きながら子どもを安心して育てることができる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	駅前や保育需要の高い地域への小規模保育事業所等の誘致を図る。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	複合型保育施設の開設 ・幼稚園等送迎ステーション（定員18人） ・認可保育所（ひなた保育園ふおるてしらい 定員19人 令和2年4月1日） 既存施設整備（ひまわり保育園の認定こども園化 定員60人→77人（2号、3号74人・1号3人） 預かり保育拡充事業の継続（白井幼稚園 定員18人） 保育士宿舎借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金の継続	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		16,519	13,007	45,054	226,811	98,408	81,384	
財源内訳	国県支出金	14,683	4,910	14,973	155,373	51,159	24,857	
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			2,146	27,164	6,102	11,601	
一般財源		1,836	8,097	27,935	44,274	41,147	44,926	
人件費計 C		8,110	11,924	15,954	15,634	14,550	14,550	
内訳	正職員	人数	1.00	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00
		人件費	8,110	11,924	15,954	15,634	14,550	14,550
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		24,629	24,931	61,008	242,445	112,958	95,934	
市民1人コストD/人口(円)		388.45	390.82	957.39	3,828.64	1,788.39		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	待機児童数	人	目標	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
			実績	10	22	13	2		
	種別	成果指標	指標の方向	↓	達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト(千円)				2,493.1	2,773.1	18,649.6	56,479.0	コスト効率	低下
②	小規模保育事業所等の設置箇所数(累計)	箇所	目標	1	1	1	2	小規模保育事業所等の設置箇所数	
			実績	1	1	2	3		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	200.0	150.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				24,930.5	61,008.0	121,222.5	37,652.7	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を既存施設である幼稚園において担うことができている。待機児童数は減となり、目標値に近づいている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較含め常時確認していく。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二一の状況・内容	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
	市民・対象者二一の状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	病児・病後児保育事業	コード	1 - 3 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてなくなるまちづくり 利便性の高い場所での保育機会の確保		
事業期間	平成18年度～令和7年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 片桐 啓
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	★病児・病後児保育事業	
根拠法令	白井市病児保育事業実施要綱・鎌ヶ谷市病後児保育実施要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であり、保護者が休暇等の対応により家庭で保育をしているが、共働き世帯等の増加に伴い病児・病後児保育の要望が増えた。		
目的	対象（誰・何を） 保育園、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブに通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 病気の子どもに対する安全な保育を提供し、保護者が子育てと就労を両立できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	1,783	9,108	9,793	9,793	9,793	10,089	
財源内訳	国県支出金	1,716	4,883	4,520	4,602	3,427	4,602	
	受益者負担	B	12	539	664	860	302	873
	地方債							
	その他		715	875	1,161	610	820	
	一般財源	55	2,971	3,734	3,170	5,454	3,794	
人件費計	C	2,433	1,590	798	782	728	728	
内訳	正職員	人数	0.30	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	2,433	1,590	798	782	728	728
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,216	10,698	10,591	10,575	10,521	10,817	
市民1人コストD/人口(円)		66.49	167.70	166.20	166.99	166.56		
受益者負担率B/D(%)		0.28	5.04	6.27	8.13	2.87	8.07	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	病児保育、病後児保育の実施施設数	
			実績	2	2	2	2		
①	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標1	単位当たりコスト(千円)		5,348.9	5,295.4	5,287.4	5,260.3	コスト効率	向上
②	利用者数	人	目標	88	250	250	340	病児保育、病後児保育の年間利用者数(H31年度並みの受入人数を確保する)	
			実績	240	256	342	104		
②	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	272.7	102.4	136.8	30.6
	指標1	単位当たりコスト(千円)		44.6	41.4	30.9	101.2	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズは今後も増加するものと見込まれ、子育てと就労の両立に向けた環境整備を進める必要がある。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯の増加により、病児・病後児保育へのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	子ども医療費助成事業	コード	1 - 3 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 子育てに係る経済的負担の軽減		
事業期間	昭和48年度～令和7年度	担当	健康子ども部 子育て支援課 課等長 永井 康弘
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	★子ども医療費助成事業	
根拠法令	白井市子ども医療費の助成に関する規則	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉県の乳幼児医療助成制度の実施を受け、乳幼児の医療に係る自己負担額の一部または全部を助成し、乳幼児の保健対策と保護者の経済的負担軽減を図るため、昭和48年から償還払い方式による助成を実施している。		
目的	対象（誰・何を） 白井市に住所のある中学校3年生までの子どもとその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担を軽減する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対して、その一部又は全部を助成		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	対象者数：9,982人 助成件数：78,135件 助成金額：180,066,638円
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	219,730	242,043	233,821	233,406	189,903	218,722	
財源内訳	国県支出金	77,268	79,298	74,737	70,720	49,423	70,720	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	4,051	2,484	1,406	953	8,796	12,670	
	一般財源	138,411	160,261	157,678	161,733	131,684	135,332	
人件費計	C	12,235	12,051	12,162	12,038	11,631	11,884	
内訳	正職員	人数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
		人件費	9,732	9,539	9,572	9,380	8,730	8,730
	臨時職員等	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		人件費	2,503	2,512	2,590	2,658	2,901	3,154
総コストD=A+C		231,965	254,094	245,983	245,444	201,534	230,606	
市民1人コストD/人口(円)		3,658.52	3,983.29	3,860.20	3,876.01	3,190.75		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	種別	目標	-	-	-	-	施策評価において成果等を検証する。	
		実績	-	-	-	-		
		指標の方向	達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
		指標の方向	達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	子育て世帯への経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠なものである。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	県の助成範囲に市独自の上乗せをしたことで、更なる子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図れた。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	申請方法においては、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスによる電子申請の導入について検討の余地がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 県の基準に市独自の上乗せをしているものの、近隣市が高校3年生まで助成を行っていることもあり、対象年齢拡大のニーズがある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月) 		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	子育てスタート応援事業	コード	1 - 3 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業 ★子育てスタート応援事業		
根拠法令	母子保健法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	近年、核家族化・地域のつながりの希薄化がすすむ中、子育てへの支援を得ることが困難な状況が続いている。		
目的	対象（誰・何を） 妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子	意図（どういう状態にしたいか） 安心して楽しく子育てできる環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・マタニティ&ベビー向け講座の充実 ・妊娠届出時等の面接相談の充実 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信 ・他課・他施設と連携した支援体制の検討（平成29年度）、支援体制の構築（令和3年度以降）		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・マタニティ&ベビー向け講座を実施 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信を内容の充実を図り実施 ・妊娠届出時、講座、出生届出などの機会をとらえ、サポートする父親への支援を実施 ・虐待ハイリスク者等に対し、他課・他施設と連携して支援を実施 ・産後ケア事業の実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・子育て世代包括支援センターを設置

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	1,321	1,228	1,300	1,636	1,628		
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,321	1,228	1,300	1,636	1,628	0	
人件費計	C	16,358	16,039	16,067	9,892	9,595	0	
内訳	正職員	人数	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00	
		人件費	16,220	15,898	15,954	7,817	7,275	0
	臨時職員等	人数	0.10	0.10	0.10	1.00	1.00	
		人件費	138	141	113	2,075	2,320	
総コストD=A+C		17,679	17,267	17,367	11,528	11,223	0	
市民1人コストD/人口(円)		278.83	270.69	272.54	182.05	177.69		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	目標	43	50	50	50	幼児健診時に実施するアンケートで、妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	
		実績	46	45	42	68		
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	107.0	90.0	84.0	136.0
指標1 単位当たりコスト(千円)			375.4	385.9	274.5	165.0	コスト効率 向上	
②		目標						
		実績						
種別		指標の方向		達成率	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てへの支援が十分に得られず、子どもを生み育てることに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援の充実が必要である。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 核家族化・地域とのつながりの希薄化はますます進行し、子育てへの支援を得ることが困難な状況の中で、子どもを産み育てる市民が増えると予測される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (2年以内) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容	本事業の内容については「子育て世代包括支援センター事業」(子育て支援課・保育課・健康課)と「母子保健推進事業」(健康課)へ整理しました。	
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	子育てカフェ事業	コード	1 - 3 - 3 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部 保育課
課等長	片桐 啓		
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	子ども・子育て支援交付金実施要綱	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	核家族化等により育児に関する不安や孤立感を抱える保護者が多くなり、その解消を図る必要があるため。		
目的	対象（誰・何を） 子育てをしている保護者、児童及び近隣住民	意図（どういう状態にしたいか） 地域での親や子どもたちの居場所づくり、地域の子育て支援拠点の創出により、子育てをしている保護者の育児不安が解消し、孤立感が緩和する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 保護者同士や保育士、近隣住民との交流の場の提供 子育てに関する相談指導・情報の提供		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	子育てに関する相談指導、情報の提供については、子育て世代包括支援センター（保育コンシェルジュ）が行っている。子育て支援センターが新たに1か所設置され（ひまわりこども園内）同業務を担っている。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 開始に向け検討したが、他事業による実施がすでにあり、新たに実施することの意義が薄いと	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	811	795	7,977	7,817	3,638	0	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	1.00	1.00	0.50
		人件費	811	795	7,977	7,817	3,638
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	811	795	7,977	7,817	3,638	0	
市民1人コストD/人口(円)	12.79	12.46	125.18	123.44	57.59		
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 設置箇所	箇所	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
		実績	-	-	-	-		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-
② 利用者数	人	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
		実績	-	-	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	子育てに関する相談支援、情報提供については強化が必要。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	他事業により目的を達成できる。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	他事業により目的を達成できる。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 無償化開始等により制度が複雑化するなか、子育てに関する相談、情報提供のニーズは増加している。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (R2年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	子育て世代包括支援センターを中心とした事業展開を行う。保育コンシェルジュが、児童館、子育て支援センター等に出張する事業を開始する。(児童館、子育て支援センター、つどいの広場事業との連携強化)
改善により期待される効果	出産期からの継続した支援が可能となる。各センターとの連携強化により、課題の早期発見が可能となる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業	コード	1 - 3 - 3 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成20年度～令和7年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 寺田 豊
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★放課後子ども教室事業	
根拠法令	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。		
目的	対象（誰・何を） 市内の児童	意図（どういう状態にしたいか） 子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者と子ども教室を実施 都市公園運動場を利用し、地域や協力者と子ども教室を実施		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	市内小学校の2箇所（白井第二小学校、大山口小学校）で子ども教室を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4月から8月まで休止。9月から12月まで再開するも、1月の緊急事態宣言の再発令に伴い、結果的に3月まで休止、そのまま終了。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 新型コロナウイルスの感染拡大により、例年通りの事業運営ができなかったため、改善項目の改善は難しかった。 令和3年度以降の事業拡充に向け、放課後児童クラブ（学童保育所）運営事業者と実現可能に向けた話し合いを行った。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	2,265	2,193	2,261	2,015	420	3,710	
財源内訳	国県支出金	1,178	1,228	1,343	1,180	0	0	
	受益者負担	B	56	56	56	31	25	67
	地方債							
	その他							
一般財源		1,031	909	862	804	395	3,643	
人件費計	C	2,433	2,385	2,393	2,345	728	2,183	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.10	0.30
		人件費	2,433	2,385	2,393	2,345	728	2,183
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,698	4,578	4,654	4,360	1,148	5,893	
市民1人コストD/人口(円)		74.10	71.76	73.04	68.85	18.17		
受益者負担率B/D(%)		1.19	1.22	1.20	0.71	2.18	1.14	

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 教室参加児童数	人	目標	630	630	630	630	子ども教室を利用した児童数	
		実績	542	634	368	282		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.0	100.6	58.4
指標1	1単位当たりコスト(千円)		8.4	7.3	11.8	4.1	コスト効率	向上
② コーディネーター数	人	目標	10	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数	
		実績	11	10	10	9		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	110.0	100.0	100.0
指標1	1単位当たりコスト(千円)		416.2	465.4	436.0	127.5	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	国では平成30年9月に「新・放課後子ども総合プラン」が策定され、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所の更なる提供が必要である。新しい生活様式を前提とした運営方法の模索が必要。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	学童保育所との一体化または連携による運営の検討と、放課後子ども教室の拡充。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	限られた予算と職員で、事業を拡充するためには、関係課や地域等との連携と効率化が必要である。地域の力には限界があり、学童保育所運営事業者に委託し、一体的に運営する方法の検討が必要。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 9小学校のうち2小学校のみ運営、7小学校においても等しく放課後の子どもの安全・安心な居場所は必要である。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 3 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 3 年 9 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	放課後子どもプラン推進委員会において、新・放課後子ども総合プランに即した事業を運営できるように検討する。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への令和3年度からの整備計画策定をする。
改善により期待される効果	市内すべての小学生に放課後の居場所を提供でき、健全な育成につながる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業			コード	1 - 3 - 4 - 1					
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしたくなるまちづくり							
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進									
事業期間	平成14年度～	令和7年度	担当	教育部	学校政策課	課等長	和地 滋巳			
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	4	事業	★補助教員配置事業
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	学習指導における個に応じた支援の必要性が高まった。 発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	個に応じた支援の必要な学級 発達障がいや不登校児童生徒 医療的ケアを必要とする児童生徒	小学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、きめ細やかな教育が受けられる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	小学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置 本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	学校補助教員の配置：33名（うち看護師3名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		1,030	1,053	1,447	748	2,419	3,668	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	255	203	183	121	49	20	
一般財源		775	850	1,264	627	2,370	3,648	
人件費計 C		47,438	46,630	50,218	44,483	56,252	59,615	
内訳	正職員	人数	0,30	0,30	0,30	0,30	0,30	
		人件費	2,433	2,385	2,393	2,345	2,183	2,183
	臨時職員等	人数	41,00	41,00	46,00	46,00	47,00	46,00
		人件費	45,005	44,245	47,825	42,138	54,069	57,432
総コストD=A+C		48,468	47,683	51,665	45,231	58,671	63,283	
市民1人コストD/人口(円)		764.43	747.49	810.78	714.28	928.89		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数
		実績	14	14	14	14	
種別 活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0
指標1単位当たりコスト(千円)			3,405.9	3,690.4	3,230.8	4,190.8	コスト効率 低下
② 配置した補助教員の人数	人	目標	25	28	31	33	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数。
		実績	25	28	31	33	
種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0
指標1単位当たりコスト(千円)			1,907.3	1,845.2	1,459.1	1,777.9	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
○	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
○	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
○	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	○	受益者負担について見直す余地はないか
○	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
○	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域人材活用事業			コード	1 - 3 - 4 - 2					
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしたくなるまちづくり							
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進									
事業期間	平成13年度～	令和7年度	担当	教育部	教育支援課	課等長	本間 賢一			
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3	事業	★地域人材活用事業
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成8年度に文科省より地域に開かれた学校作りを行うことの重要性が示された。平成14年度に改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	各小中学校の児童・生徒	地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図る。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	各学校が作成した特色ある事業計画に対し、必要な経費を支援部活動指導を行うことができる専門性を有する指導者を地域から委嘱保護者や地域の意見を学校に伝えていくための学校評議員を地域から委嘱	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	①小中学校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを目指し、実施の準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症感染予防や緊急事態宣言発令のため、実施を断念する学校が多かった。(国際理解教育の推進、キャリア教育の推進、環境教育推進事業、図書館教育推進、自然観察活動、食の教育推進活動)②部活動サポーターを派遣した。③各小中学校で学校評議員を委託し、学校運営に関する意見を聴取した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計 A		2,852	2,775	2,637	2,685	2,183	3,256
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	400	400				
一般財源		2,452	2,375	2,637	2,685	2,183	3,256
人件費計 C		811	795	798	782	728	728
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	811	795	798	782	728
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		3,663	3,570	3,435	3,467	2,911	3,984
市民1人コストD/人口(円)		57.77	55.96	53.90	54.75	46.08	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	特色ある事業計画に対する経費負担や部活動サポーター、学校評議員の委嘱によって支援した学校数	
		実績	14	14	14	14		
種別 活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	100.0		100.0
指標1単位当たりコスト(千円)			255.0	245.3	247.6	207.9		コスト効率 向上
② 部活動サポーターの派遣人数	人	目標	12	12	12	12	白井市教育委員会で委嘱し、学校に派遣した部活動サポーターの人数	
		実績	14	13	13	11		
種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	116.7	108.3	108.3		91.7
指標1単位当たりコスト(千円)			255.0	264.2	266.7	264.6		コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	ドリームチャレンジャー事業		コード	1 - 3 - 4 - 3			
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしてくなるまちづくり				
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進						
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	健康子ども部 子育て支援課		課等長	永井 康弘	
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目 - 事業 -
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	①共働き、ひとりの親家庭が増え、子育てには一層地域の力が必要②地域に貢献したいと考えている人たちの力を発揮させる仕組みと活躍の場が必要③子どもたちが両親、学校の先生以外の大人と関わる仕組みが必要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジャー：小学3年生 サポーター：地域の大人や高齢者、団体に市長の認定を受けたもの 	子どもたちが芸術、スポーツその他チャレンジしたいことを、地域の大人や団体から学び、体験する機会をすることにより、子どもが将来の夢を見つけるとともに、地域全体で子育てを支える機運が高まる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		1,037	537					
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		1,037	537	0	0	0	0	
人件費計 C		4,082	4,017	0	0	0	0	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50				
		人件費	4,055	3,975	0	0	0	0
	臨時職員等	人数	1.00	1.00				
		人件費	27	42				
総コストD=A+C		5,119	4,554	0	0	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		80.74	71.38	0.00	0.00	0.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	コイン使用率	%	目標	50	-	-	-	コイン使用枚数/コイン配布数	
			実績	7	-	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	14.8	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)				615.3	-	-	-	コスト効率	-
②	サポーター登録数	団体	目標	40	-	-	-	サポーター登録者数	
			実績	37	-	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	92.5	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)				123.1	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	-	平成29年度をもって事業休止
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	-	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	平成29年度をもって事業休止
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
	他事業との連携・統合の余地はないか	-	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	平成29年度をもって事業休止
	受益者負担について見直す余地はないか	-	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	-	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (H29年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容	前期基本計画を以って事業廃止	
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業			コード	2 - 1 - 1 - 1					
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり							
	多様な形態の農業経営と担い手の支援									
事業期間	平成28年度 ~	令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉			
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	★集落営農の組織化等支援事業
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化、後継者不足に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等を単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業	集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施 ・集落営農の組織化を支援	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	平成30年度に集落営農の組織化支援だけを目的とした事業は休止している。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、人・農地プラン座談会の開催ができなかったため、集落営農について地域に説明する機会がなかった。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A		41	3			
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	41	3	0	0	0
人件費計	C	811	795	798	0	0	0
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10		
		人件費	811	795	798	0	0
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		811	836	801	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		12.79	13.10	12.57	0.00	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	地区説明会	回	目標	3	3	-	-	地区説明会開催数		
			実績	3	3	-	-			
種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)					278.6	266.9	-	-	コスト効率	-
②	地区説明会出席率	%	目標	20	20	-	-	地区説明会への農家の出席率		
			実績	7	5	-	-			
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	35.0	25.0	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)					119.4	160.1	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか		
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか		
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか		
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか		
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか		
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか		
	他事業との連携・統合の余地はないか		
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか		
	受益者負担について見直す余地はないか		
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか		
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	平成31年度より、人・農地プランに基づく話し合いを通じて営農継続に必要な人・農地の条件確保に向けた検討を各地区で実施し、集落営農の実施についても話し合いの中で引き続き検討していく。
改善により期待される効果	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2 - 1 - 1 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト	「魅せる農」のまちづくり	
	多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成27年度～令和7年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★育苗センター事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じた。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	梨農家	老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設 ・国の地方創生推進交付金を活用して、梨業組合に補助金を交付		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	令和元年12月から育成したポット苗1,740本のうち、令和2年に販売不可能な苗木を除き1,698本を販売した。 令和2年度末に千葉県早期成園・省力化のためのナン改植促進事業（大苗育苗ほ場の設置）補助金を活用し、育苗施設を133本増設した。 令和2年12月の販売後に、育苗施設増設箇所133本分を含め、新たに販売用苗1,873本を定植、育成中。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	2,354	2,215	934	581	428	0	
財源内訳	国県支出金	1,177	1,107	466	581	428		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		1,177	1,108	468	0	0	0	
人件費計	C	162	159	160	156	146	73	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
		人件費	162	159	160	156	146	73
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,516	2,374	1,094	737	574	73	
市民1人コストD/人口(円)		39.69	37.22	17.16	11.64	9.08		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	梨出荷量（農協）	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	農協梨出荷量	
			実績	3,401	3,260	2,623	2,030		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	113.4	108.7	87.4	67.7
指標1 単当たりコスト（千円）				0.7	0.3	0.3	0.3	コスト効率	低下
②	ジョイント栽培に取り組んだ農家数	件	目標	8	8	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数	
			実績	6	10	7	6		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	75.0	125.0	87.5	75.0
指標1 単当たりコスト（千円）				395.7	109.4	105.3	95.6	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	
○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内の梨木の老朽化、新たな栽培技術を導入する若手農家があり、一定のニーズがある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： R 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・就農支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 3						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり							
	多様な形態の農業経営と担い手の支援									
事業期間	平成28年度～	令和7年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長 金井 勉				
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	★援農ボランティア育成・就農支援事業
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。また、後継者不足により遊休農地が拡大し、地域農業の継続が困難になっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者 労働力の補充により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。 新規就農者が担い手となり、後継者のいない遊休地を集積し、地域農業の維持が図られる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋等を図り、新規参入者の拡大を図る。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・新規就農者支援講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を見送った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	他事業との連携・統合 民間委託を導入・拡大	民間事業者や新規就農者と就農者支援講座の内容等について協議、情報収集を行った

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A		83	120	100	0	111	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他						15	
一般財源		0	83	120	100	0	96	
人件費計	C	0	79	798	782	728	0	
内訳	正職員	人数		0.01	0.10	0.10	0.10	
		人件費	0	79	798	782	728	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	162	918	882	728	111	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	2.55	14.40	13.92	11.52		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	新規就農者支援講座参加者数	人	目標	-	-	-	15	新規就農者対象講座の参加者数	
			実績	-	15	11	0		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	
指標1 単当たりコスト(千円)				-	61.2	80.2	727.5	コスト効率	低下
②	就農者数	人	目標	-	-	-	3	市内で実際に就農した人数	
			実績	3	4	3	3		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	100.0	
指標1 単当たりコスト(千円)				54.2	229.4	293.9	242.5	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、農作業の部分的な手伝いによるボランティアよりも新規就農希望者への支援が必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	農業者の後継者不足による耕作放棄地対策のためには新規就農者の育成が必要であることから、新規就農支援に重点を置く事業とし、市民農業大学事業と統合した。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効率的に実施している。今後は就農希望者への円滑な耕作地の斡旋などのマッチング及び就農後のフォローアップが課題である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新規就農に関する相談は例年数件あることから、意欲のある就農希望者に対して関係機関と連携した就農支援を推進していく。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R 4 年 3 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
改善内容	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了 (年 月)
改善により期待される効果	関係機関や就農希望者等の意見等を踏まえ、講座や就農支援の内容を就農希望者等のニーズに合った内容に見直し、就農支援に特化した「就農支援事業」として実施する。			
改善により期待される効果	円滑な就農の実現と新規就農者の増加			

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業			コード	2 - 1 - 2 - 1						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり								
	農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化										
事業期間	平成13年度～	令和7年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉				
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	★農産物ブランド化推進事業	
根拠法令				事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・試食PR活動・PR資材の作成・海外輸出支援の実施（農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による） ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・「しろいの梨」 しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出、マスコミの取材対応等 ・「しろいの自然薯」 マスコミの取材対応等 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が中止になったことに伴い、ほとんどのPR活動の実施が困難であった。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	しろいの梨ポータルサイトによる情報発信の充実のため、発信内容及び方法の見直し

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	1,775	6,265	8,403	965	862	8,786	
財源内訳	国県支出金	677	326	3,995				
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	126	105	310	190		6,290	
	一般財源	972	5,834	4,098	775	862	2,496	
人件費計	C	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,397	7,855	9,998	2,528	2,317	10,241	
市民1人コストD/人口(円)		53.58	123.14	156.90	39.93	36.68		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明			
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引単価			
			実績	375	367	397	515				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	93.8	91.8			99.3	128.8
	指標1単当たりコスト(千円)			20.9	27.2	6.4	4.5			コスト効率	向上
②	自然薯栽培面積	a	目標	65	65	72	72	自然薯を栽培している面積			
			実績	70	70	70	70				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	107.7	107.7			97.2	97.2
	指標1単当たりコスト(千円)			112.2	142.8	36.1	33.1			コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	「しろいの梨」「しろいの自然薯」についてブランド化を図ることは、農業の所得向上、ひいては白井市のプロモーション、市民の市への愛着にも繋がるため、必要性は高い。
有効性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
効率性	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
改善内容	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
	○	市として、農業者・JAと共同で多様な取り組みを行いたい、農業者は出荷時期と宣伝時期が重なること、JAは米等他の産物での仕事もあるため、一緒に行うことが困難な状況にある。
	○	消費者もブランド力のある農産物を購入する方が一定数いるため、ブランド力を向上させることは消費拡大に一定の効果がある。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	・農商工連携の推進 ・しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討	
改善により期待される効果	・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨の知名度が上がり、しろいの梨を購入する消費者が増える	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	農産物流通販売拡大事業	コード	2 - 1 - 3 - 1
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 金井 勉
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★農産物流通販売拡大事業	
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	農業者	農産物の優位な販売場所や販売ルートを確認し、農業者の所得が向上する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・契約栽培 ・大手出荷先の確保 ・マップの作成、直売PR物資の配布 ・直売所の開設支援		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・白井駅、西白井駅、公共施設やホームページにおいて、直売所マップを配布し、直売所のPRを行った。 ・健康課と連携し、食育サポート店に登録された店舗のうち、白井市産の野菜を扱っている店舗に地産地消応援店舗ポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を配布した。
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 手段・サービス水準の見直し 市内直売所マップを配布し、消費者へのPRを図った他課と連携し、白井市産農産物取り扱い店の支援を行った農商工連携により、流通販売の拡大へ向け、取り扱い店舗を開拓

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A		239	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	239	0	0	0	0	
人件費計	C	81	79	80	78	73	73	
内訳	正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	81	79	80	78	73	73
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		81	318	80	78	73	73	
市民1人コストD/人口(円)		1.28	4.99	1.25	1.23	1.15		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地元農産物販売箇所数の増加数	箇所	目標	-	-	-	4	地元農産物を扱う販売箇所の数
		実績	2	2	1	1	
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	25.0
指標1	単位当たりコスト(千円)		159.2	39.9	78.2	72.8	コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
種別		指標の方向		達成率	-	-	
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠であることから、優位な販売先を確保することが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得に繋がることに加え、消費者も新鮮な市内農産物を購入できることから有効であると考え。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市内・近隣の出荷先の確保や直売所マップやPR物資での支援は効果的と考え。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 地産地消の推進を図るため、白井市産農産物を取扱う店舗を支援し、新規に取扱店舗を開拓することは、販売場所・ルートの選択肢を増やし、農業者の営農継続に寄与することから潜在的なニーズはあると思われる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	待たされる効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園設立支援事業		コード	2 - 1 - 4 - 1						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり							
	誰もが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり									
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉				
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなった農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民及び農地所有者	市民農園・体験農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	広報やHPで周知 開設手続きのサポート 開設後の市民等への周知	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	811	79	80	78	73	73	
内訳	正職員	人数	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	811	79	80	78	73	73
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		811	79	80	78	73	73	
市民1人コストD/人口(円)		12.79	1.25	1.25	1.23	1.15		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	開園数(累計)	園	目標	4	4	4	4	市民農園の開設を決定した数	
			実績	3	3	3	3		
①	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	75.0	75.0	75.0	75.0
	指標1 単位当たりコスト(千円)				26.5	26.6	26.1	24.3	コスト効率
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合	
			実績	85	92	87	87		
②	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	85.9	92.9	87.9	87.9
	指標1 単位当たりコスト(千円)				0.9	0.9	0.9	0.8	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農作物への理解が深まることから有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二重の状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市民・対象者二重の状況・内容	遊休農地の有効活用のため、相談に来る農地所有者が一定数おり、遊休農地活用の二重はある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

1 基本情報

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部	環境課	課長	鈴木 教之
予算科目	会計	一般	款	4	項	1
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に、豊富な自然を有しているが、市民が触れ合う機会が少ない森があることから、市民が市内の森を知り、白井の自然の豊かさを育む機会を提供する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市民団体等	市内の森において、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・市民、市民団体等と市が協働し、市内の森（神々廻市民の森）で、みどりの資源を育む活動を展開。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・市民団体との協働による神々廻市民の森入り口付近の花壇づくり（継続） ・千葉大学院生（園芸学研究所「環境プロジェクト演習1」の講義（演習）受講者）との共催による、小学生対象のイベント（新型コロナウイルス感染症の影響で中止） ・白井高校美術部生徒の協力を得て看板等の改修を行う（新型コロナウイルス感染症の影響で延期） ・企業の協力でゴルフのロストボールを使用し花壇内のなし坊を整備	
改善策取組状況	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	他団体や民間企業との多角的な視点での取り組みの検討	民間企業の協力により、花壇内のなし坊の整備ができた。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A			305	98	135	77	202	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			6	104	55	50	
一般財源		0	305	92	31	22	152	
人件費計 C		3,244	3,180	3,191	3,127	2,910	2,910	
内訳	正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		人件費	3,244	3,180	3,191	3,127	2,910	2,910
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,244	3,485	3,289	3,262	2,987	3,112	
市民1人コストD/人口(円)		51.16	54.63	51.61	51.51	47.29		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	環境意識が高まった割合	%	目標	70	90	80	100	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合（神々廻市民の森にまた行きたい）		
			実績	85	100	100	100			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	121.4	111.1		125.0	100.0
	指標1	単位当たりコスト(千円)		41.0	32.9	32.6	29.9		コスト効率	向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市の職員を除く共催者側の人数を含む）		
			実績	61	88	60	60			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	76.3	110.0		75.0	75.0
	指標1	単位当たりコスト(千円)		57.1	37.4	54.4	49.8		コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	森や自然に触れる機会が少ない市民が森を訪れ環境保全活動を行う機会を得ることは環境意識の高揚に寄与する。また、不特定多数の市民に機会を提供するためには市の関与が不可欠である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民団体の意見を参考にし事業内容の協議を進めており、手段は適切である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	事業内容の充実を図るためには、市と市民団体等の協働が不可欠であることを踏まえるとさらなる市民団体等との協働を検討する必要があると考える。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成31年度に市が実施した「第14回住民意識調査」のなかで、「自然保護活動に既に取り組んでいる」又は「自然保護活動に今後取り組みたい」とする回答が全体の約3割あったことを考慮すると、本事業にも一定のニーズがあることがわかる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： R 年 月)	
改善内容	引き続き現在協働で作業等に取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な視点での取り組みを検討する。	
改善により期待される効果	多角的視点から市の資源としての緑の活用が図れる。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部	環境課	課等長	鈴木 教之
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★環境学習推進事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	社会問題となっているさまざまな環境の悪化について認識してもらうため、市民一人ひとりが環境の保全に取り組み、その活動を広げられるよう各種環境学習講座等を開催する。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民	市民一人ひとりが、環境との関わり合いについて関心を持ってもらい、環境保全活動の契機としてもらう。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体等と協働して白井環境フォーラムを開催（パネル展示実施、体験活動は中止） 幼稚園と協働でけやき台多目的広場にピオトープを造成し講座を開催（未就学児の環境学習） 団体と協働で3つの小学校で教育計画に基づいた体験を取り入れた授業の実施（実施2、中止1） 市民団体が実施している環境学習について、支援や市の共催で実施・市内水生生物の展示
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 手段・サービス水準の見直し 小・中学校の教区計画に基づいた授業の開催について、小学校では環境学習が実施できた。（3校予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で1校は中止）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		14	42	52	50	60	157	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		14	42	52	50	60	157	
人件費計 C		2,433	2,385	3,191	3,127	2,910	2,910	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40
		人件費	2,433	2,385	3,191	3,127	2,910	2,910
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,447	2,427	3,243	3,177	2,970	3,067	
市民1人コストD/人口(円)		38.59	38.04	50.89	50.17	47.02		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	70	92	92	95	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合 (※新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等のため測定できず)	
			実績	92	97	93	—		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	131.4	105.4	101.1	0.0
指標1 単当たりコスト(千円)				26.4	33.4	34.2	2,970.0	コスト効率	低下
②	参加人数	人	目標	500	790	800	800	講座に参加した人数	
			実績	784	793	720	521		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	156.8	100.4	90.0	65.1
指標1 単当たりコスト(千円)				3.1	4.1	4.4	5.7	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市の環境基本条例で、市の責務として、環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により市民意識の高揚に努めなければならないとしており、関与の必要性は高い。
有効性	○	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体と協働で実施でき有効であったが、中学校での教育計画に基づいた環境学習の開催ができなかった。新型コロナウイルス感染症の影響で縮小、中止したのも多かった。
効率性	○	市民団体との協働により実施しており効率的である。
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	平成31年度の住民意識調査によると、白井に住み続けたい理由として「自然環境の良さ」が高い割合で挙げられており、また、「自然環境の保全」についての重要度が高いことから、自然環境に対しての市民の意識は高いものと判断できる。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった職業体験を全中学校受け入れを試みる。ボランティア部や手つかずの状態となっている構内ピオトープの活用などを検討し、中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催を行うための足掛かりとする。
改善により期待される効果	学校教育から生涯学習まで一貫して環境学習を積み重ねることができる体制を整えることができる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 3 - 1 - 1						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりがつながるまちづくり							
	自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用									
事業期間	平成20年度～	令和7年度	担当	都市建設部	都市計画課	課長	小島 健太郎			
予算科目	会計	一般	款	7	項	4	目	2	事業	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	H21年度から千葉の里山・森づくりプロジェクト（県事業）を推進するため、谷田・武西地区においてNPOや事業者、行政などと協働し保全と活用システムを築く取り組みとして開始した。			
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）	
	市民、環境関係団体		良好な自然環境を維持・保全し、里山や森林の新たな活用を図る。	
手段	・(仮称) 谷田・清戸市民の森を、地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して新たな環境保全に取り組む仕組みを構築し整備			
	全体計画	H31年度計画	R2年度計画	R3年度計画
	162,387㎡	・土地所有者や地区との協議 ・維持管理(除草)	・土地所有者や地区との協議 ・維持管理(除草)	・土地所有者や地区との協議 ・維持管理(除草)
	※ H27末現在取得済面積：107,305㎡			

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・環境部局と打合せを実施。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 整備内容・水準の見直し 整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・環境部局との打合せを実施

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A	224	66	0	2	0	5
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		224	66	0	2	0	5

No. 28 事業コード 2 - 3 - 1 - 01

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
人件費計	C	3,244	3,180	3,191	1,563	728	728	
内訳	正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.20	0.10	0.10
		人件費	3,244	3,180	3,191	1,563	728	728
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,468	3,246	3,191	1,565	728	733	
市民1人コストD/人口(円)		54.70	50.88	50.07	24.72	11.52		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明			
①	(仮称) 谷田・清戸市民の森用地取得(賃借)面積率	%	目標	66	100	100	100	当初計画に対する(仮称)谷田・清戸市民の森事業用地取得面積率			
			実績	66	66	66	66				
	種別	成果指標	指標の方向	↓	達成率	100.0	66.0			66.0	66.0
	指標1 単位当たりコスト(千円)			49.2	48.3	23.7	11.0			コスト効率	向上
②			目標								
			実績								
	種別		指標の方向		達成率	-	-			-	-
	指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-			コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	良好な自然環境の保全(生物多様性保全)と整備水準の整合性が確保できない。保全区域が確定していない。
	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	×	
効率性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	土地所有者及び地元代表者との協議は、丁寧な説明・理解が必要であり改善の余地はない。
	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	○	
	補助金などの財源を更に活用する余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (R3年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 3 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 3 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容	(仮称) 谷田・清戸市民の森の適切な整備水準を設定し、関係者との協議材料とするため、貴重な動植物と生物多様性の実態を把握する、環境調査の実施を検討する。 良好な自然環境の保全の実現に向けて、環境調査の内容も含めたスケジュールの見直しを検討し、整備内容・水準及び業務プロセスの改善を検討する。	
改善により期待される効果	貴重な自然環境を再認識及び可視化により、整備内容・水準の見直しを図ることが出来る。	

(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	沿道みどりの推進事業		コード	2 - 3 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりがつながるまちづくり			
	市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部 環境課	課等長	鈴木 教之	
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★沿道みどりの推進事業				
根拠法令	白井市沿道みどりの推進事業補助金交付要綱		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	「花いっぱい運動」として、年2回、植栽活動を行う団体へ花の苗等の配布を続けてきたが、植栽時期が限定される等の課題があったため、団体が購入した草花の苗等の経費の一部を補助することとした。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市民団体等	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出する。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助（1万円を上限）	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の沿道に草花を植栽する団体（46団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 市HPや広報による周知 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、事前周知は必要最低限にとどめた ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
		白井環境フォーラムのパネル展示で、前年度同様に団体ごとの活動場所を地図に落とし込み掲示したことにより、活動範囲の見える化を図ることができたと考える。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		347	365	445	435	431	503	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			300	400	400	400	
一般財源		347	365	145	35	31	103	
人件費計 C		811	795	798	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
		人件費	811	795	798	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,158	1,160	1,243	1,998	1,886	1,958	
市民1人コストD/人口(円)		18.26	18.18	19.50	31.56	29.86		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	補助金の交付団体数	団体	目標	40	45	45	50	市から補助金の交付を行った団体数	
			実績	39	45	45	46		
種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	97.5	100.0	100.0	92.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				29.7	27.6	44.4	41.0	コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
種別		指標の方向		達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民の団体活動を支援することで市民の自主性や緑化活動が促進され、地域社会や市民に癒しや憩いの場を創出する効果があるので市が関与する必要性や実施の意義は高い。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	白井市第5次総合計画前期実施計画内で、みどりのネットワークをつくること、取組として設定されているが、点（未だ植栽された花）が線（チェーン）になっていないのが、現状である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため改善の余地はない。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新型コロナウイルス感染症の影響から、予定していた申請数に達しなかったが、前年度比では1団体の増になっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： R 年 月)
改善内容	点（植栽された花）が線（チェーン）になっていないため、複数団体の協働について、窓口での手続き等やホームページ等で周知を実施していく。
改善により期待される効果	複数団体の協働が実現することにより、みどりのネットワークが一層拡大していくことが考えられる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 1					
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり							
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり									
事業期間	平成28年度～	令和7年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	小島 健太郎			
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、広域的な拠点から身近な拠点まで大小さまざまな拠点を作り、地域の特性を生かしたまちづくりを進める必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	白井駅（中心都市拠点）・西白井駅（生活拠点）	市役所、白井駅前周辺や西白井駅前周辺などの都市拠点において、地域特性に合わせたにぎわいづくりを実現することで中心都市拠点・生活拠点の充実を図る。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	中心都市拠点・生活拠点における商業施設やにぎわい施設の誘導施策を実施。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・市役所周辺地区を「中心都市拠点検討地区」と明確に位置付けるため、都市マスタープランの改定を行った。（令和2年6月改定） ・市役所周辺地区の都市計画変更（用途地域の変更、高度地区の変更、地区計画の決定）に向けて、都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得た。また、千葉県都市計画課と事前協議を行い、当該都市計画変更について異存がない旨回答を得た。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		811	795	798	782	728	728
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	811	795	798	782	728
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		811	795	798	782	728	728
市民1人コストD/人口(円)		12.79	12.46	12.52	12.34	11.52	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	年間商品販売額（卸・小売業）の上昇率	%	目標	-	-	-	10	千葉県「商業統計調査」からの年間商品販売額（小売業）の上昇率（平成29年度から令和2年度まで統計の公表なし）	
			実績	-	-	-	-		
種別	成果指標	指標の方向		達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	-	コスト効率	-
②			目標						
			実績						
種別		指標の方向		達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 サウンディング型市場調査の実施により、市の中心都市拠点において、産業系の土地利用ニーズが高まっていることが確認された。また、市役所周辺地区での事業成果により、更なる産業系土地利用のポテンシャルが向上することが見込まれる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	マルシェにぎわいづくり支援・協働事業		コード	3 - 1 - 1 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり			
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり					
事業期間	平成27年度～	令和2年度	担当	市民環境経済部	市民活動支援課	課等長 松岡 正純
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市の拠点となる場所において、市民の力を生かしたにぎわい、交流づくりを進めるため開催した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市外の人	市の拠点となる場所で人々の交流、にぎわいを創出する。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民団体が主催する「ときめきマルシェ」の総合相談、物品等の貸し出し、開催の周知等の支援の実施	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		24	24	24	23	0	0	
内訳	正職員	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	24	24	24	23	0	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		24	24	24	23	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		0.38	0.37	0.38	0.37	0.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	参加人数	人	目標	5,000	7,000	8,000	9,000	ときめきマルシェ一回開催ごとの参加者数	
	実績		5,500	7,500	8,000	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	110.0	107.1		
指標1単当たりコスト(千円)				0.0	0.0	0.0	0.0	コスト効率	向上
②	出店数	者	目標	60	90	100	160	ときめきマルシェの1回当たりの出店数	
	実績		78	109	140	0			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	130.0	121.1		
指標1単当たりコスト(千円)				0.3	0.2	0.2	0.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	近隣にはない市内最大規模のイベントとなっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
市が関与する必要性は薄れていないか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
○	○	運営については、市民団体が主体となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため指標目標については評価できない。
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	市民団体が主体となり事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	市民・対象者二重の状況・内容
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市民・対象者二重の状況・内容 市民の関心は非常に高いが、主催していた団体が解散したため、令和3年度以降は開催できない。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (R2年度) <input checked="" type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	フェスティバル開催事業		コード	3 - 1 - 1 - 3		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり			
	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり					
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	金井 勉
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -					
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	駅周辺などにおける地元商店の沈滞状況	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	地元商店や市内外の市民	市内外の人の交流や賑わいを生む
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・白井、西白井駅周辺でのイベントの開催 ・地元商店会との話し合い	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・駅前イベントについては、財政健全化においてイベントの統廃合を掲げていること、商店会等との協議により、商店会としては業務を減らしていきたいことから本事業は平成30年度より休止している。 ・平成30年度からふるさとまつりを充実させ、引き続き総合公園で開催し、にぎわい創出の集約を図った。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	0	0	0	0	0
内訳	正職員	人数					
		人件費	0	0	0	0	0
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	コスト効率	-
			実績	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-				
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-		
②	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	コスト効率	-
			実績	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-				
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-		

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	-	ふるさとまつりについては総合公園で開催し、地域のシンボルとなるまつりとしてにぎわい創出の集約を図り、駅前イベントについては事業の整理を行う。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	-	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	同上
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	-	
手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	同上
受益者負担について見直す余地はないか	-	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	-	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 駅前イベントについては、地元商業者の負担が高い割に収益的効果が見込めないという意見や駐車場の確保が難しいこと、駅前の入居店舗が美容室、歯医者、学習塾などが多く、物販店が少ない現状から、イベントによるにぎわい創出が難しい。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	イベントによるにぎわい創出が難しい性質の駅前の現状を踏まえ、一過性のイベントではなく、市民の要望がある飲食店の立地に向けて、駅前の空き店舗への物販・飲食店の誘致に重点を置く。	
改善により期待される効果		

1 基本情報

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3 - 1 - 2 - 1			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり				
	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備						
事業期間	平成20年度 ~ 令和7年度	担当	都市建設部 道路課		課等長	竹田 忠夫	
予算科目	会計 一般 款 7 項 2 目 2	事業	★工業団地アクセス道路				
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図る必要が生じた。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	工業団地立地企業や取引先			工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる。			
手段	・白井工業団地及びその周辺から一般国道16号などの幹線道路へのアクセス道路の整備						
	全体計画		H31年度計画	R2年度計画	R3年度計画		
	用地買収 14,863.23㎡ 整備延長 2,100m		用地買収 2,214.15㎡ 整備延長 76.1m	用地買収 1,859.9㎡ 整備延長 350m	用地買収 911.37㎡ 整備延長 680m		
	H30迄の用地取得 11,241.68㎡						

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	用地買収 138,32㎡（総取得面積14,863.23㎡ 総取得率 89.6%） 軟弱地盤対策工法の再検討委託 道路詳細設計委託 道路用地盛土土面補強工事 道路用地盛土設置及び撤去工事						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					
	整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収を進めるため、未相続共有地の所有者を決定するため、調査を委託により実施した。 ・工法の見直しについては、軟弱地盤対策工法の再検討に係る実施設計を実施した。 ・交付金決定に基づき整備スケジュールの見直しを行った。 					

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計		A	16,264	52,362	70,437	221,714	99,377	459,756
財源内訳	国県支出金		1,163	9,240	24,810	60,623	12,223	140,515
	受益者負担	B						
	地方債		800	6,800	32,100	136,200	43,100	255,600
	その他					6,438		
一般財源			14,301	36,322	13,527	18,453	44,054	63,641

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
人件費計		C	4,866	4,769	4,786	16,025	14,914	14,914
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	2.05	2.05	2.05
		人件費	4,866	4,769	4,786	16,025	14,914	14,914
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C			21,130	57,131	75,223	237,739	114,291	474,670
市民1人コストD/人口(円)			333.26	895.62	1,180.47	3,754.32	1,809.49	
受益者負担率B/D(%)								

5 指標 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	用地取得率	%	目標	51	83	100	100	取得済面積/計画取得面積	
			実績	51.0	73.0	88.0	89.6		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	100.0	88.0	88.0	89.6		
指標1単位当たりコスト(千円)				1,120.2	1,030.5	2,701.6	1,275.6	コスト効率	向上
②	整備率	%	目標		4	64	20	整備済道路延長/計画道路延長	
			実績		0.0	3.6	0.0		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	0.0	5.6	0.0		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	75,223.2	66,038.6	114,290.8	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	①未相続共有地の取得等交渉業務の進捗について、コロナの影響や想定以上の時間を要することになったため、予定どおり進捗しなかった。 ②交付金の交付額が要望額を下回ったことにより予定どおり進捗しなかった。
	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	未相続共有地の取得等交渉業務の調査について、調査の進捗を図るとともに、用地買収が困難と判断される買収対象地がある場合は、暫定供用等の検討により、早期供用開始に向け事業を推進していくことにする。
	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	○	
	補助金などの財源を更に活用する余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)						
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 3 年 10 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)						
改善内容	未相続共有地等の用地交渉対象者の調査を進めた結果、本計画どおりの整備が困難と判断される場合は、暫定供用等の検討を行い、令和6年度の供用開始を目指す。また、交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。						
改善により期待される効果	暫定形であっても供用開始により、一定の物流効率率は向上し、工業団地の活性化が図られる。						

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	工業専用地域振興事業		コード	3 - 1 - 2 - 2						
位置づけ	拠点創造プロジェクト		都市拠点がにぎわうまちづくり							
	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備									
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	小島 健太郎				
予算科目	会計	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、産業振興に民間活力を導入し、まちの活性化を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	白井工業団地	地区まちづくり計画の策定等を進め、都市拠点がにぎわうまちづくりの一環として、産業拠点としての白井工業団地の活性化を図る。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	産業拠点としての白井工業団地の活性化を図るため、当該エリアにおける地区まちづくり計画の策定等を進める。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の質の向上に向け、工業団地本通り（市道00-003号線及び市道00-103号線）の沿道において、購買施設や飲食店等の誘導を図るための都市計画変更（用途地域の変更及び地区計画の決定）を行った。（令和2年4月告示） 上記の都市計画変更による事業効果を発揮するため、工業団地協議会と協議を行った。
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 <input type="checkbox"/> 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） <input type="checkbox"/>

4 コスト (Do②)

(千円)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	0	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	
		人件費	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	0	
市民1人コストD/人口(円)		25.58	24.92	25.04	24.69	23.04		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 工業団地の地区計画・地区まちづくり計画の策定数(累計)	地区	目標	-	-	-	1	都市計画的手法の成果として工業団地の地区計画等の策定数とした。	
		実績	-	-	-	1		
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	-	-		100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	1,455.0	コスト効率		向上
② 工業用地地価上昇率	%	目標	-	-	-	4	地価公示の標準地(工業用地平均)の上昇率	
		実績	-	3	3	5		
	種別	成果指標	指標の方向	達成率	-	-		112.5
	指標1単位当たりコスト(千円)	-	569.8	558.4	323.3	コスト効率		向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 3 年 4 月)
改善内容	都市計画変更による土地利用規制変更の効果を最大限発揮するため、後期は産業振興課において工業団地の活性化に向けた事業に取り組む。
改善により期待される効果	都市計画変更により沿道で建築可能になった便利施設の誘致に向けた取り組みにより、白井工業団地の操業環境の向上が期待される。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援					
事業期間	平成18年度～令和7年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★まちづくり協議会設立支援事業				
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	市民(小学校区)	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会などを実施 ・自治連合会小学校区支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・新型コロナウイルス感染症の影響によって、モデル小学校区における協議会設立には至らなかったが、準備会(第三小学校区・大山口小学校区ともに6回)を実施した。 ・第三小学校区では準備会のほか4つのグループに分かれ計13回の意見交換会を実施した。 ・また、地域活動からまちづくりを進めてきた白井第二小学校区においてまちづくり協議会設立準備会がスタートし、設立総会を含め2回の会議を実施した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	2,456	2,829	2,741	2,814	736	6,366	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				50		630	
一般財源		2,456	2,829	2,741	2,764	736	5,736	
人件費計	C	5,677	7,154	8,775	11,726	10,913	10,913	
内訳	正職員	人数	0.70	0.90	1.10	1.50	1.50	1.50
		人件費	5,677	7,154	8,775	11,726	10,913	10,913
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,133	9,983	11,516	14,540	11,649	17,279	
市民1人コストD/人口(円)		128.27	156.50	180.71	229.60	184.42		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	意見交換会等の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会等を開催した回数	
			実績	11	0	6	15		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	61.1	0.0	33.3	83.3
	指標1	1単位当たりコスト(千円)			907.6	11,515.7	2,423.3	776.6	コスト効率
②	小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数	
			実績	16	16	19	8		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.9	88.9	105.6	44.4
	指標1	1単位当たりコスト(千円)			623.9	719.7	765.2	1,456.1	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が地域へ積極的に関与していく必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	どちらの指標も新型コロナウイルス感染症の流行により目標数を下回ったが、意図の実現に進んでいることから○とした。コロナ禍における事業実施が今後の大きな課題となる。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	小学校区まちづくり協議会設立に向けた準備会の開催等について、準備会・支援チーム・市民活動支援課(公民センター)の連携により効率的に取組を実施した。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化、地域の担い手不足等、さらには新型コロナウイルス感染症の流行により、今後は地域課題解決のニーズが高まっていくものと考え。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 1 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援		
事業期間	不詳 ~ 令和7年度	担当	総務部 危機管理課 課等長 山本 敏行
予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 4 事業 ★地域防災力向上事業		
根拠法令	災害対策基本法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施する。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	市民、市民団体、民間事業者、市職員	災害時における地域防災力の向上を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	①災害時に市民に提供する備蓄品(水、食料及びランタン等)の購入 ②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣協力(1回) ③白井市職員の災害に対する意識強化として研修会を実施(1回) ④地域防災計画の見直し ⑤国土強靱化地域計画の策定 ⑥避難行動要支援者名簿等の整備 ⑦ハザードマップの作成 ⑧東電との災害時応援協定の締結、水道事業との消火栓使用の覚書締結		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	
	手段・サービス水準の見直し 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大	国土強靱化の施策を総合的かつ計画的に推進するために国土強靱化地域計画を策定した。地域防災計画の修正により、より実践的な防災体制の構築、備蓄目標の設定等を行った。市の災害リスクを市民に周知するためにハザードマップを作成した。防災に関する専門的な知識を求める自治会等に対し、防災アドバイザーの派遣を行った。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	5,833	11,868	9,590	14,434	23,318	35,310	
財源内訳	国県支出金	593	1,155	583	749	1,397	2,388	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			2,000		1,175	4,659	
一般財源		5,240	10,713	7,007	13,685	20,746	28,263	
人件費計	C	12,165	11,924	11,966	11,726	10,913	10,913	
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,165	11,924	11,966	11,726	10,913	10,913
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		17,998	23,792	21,556	26,160	34,231	46,223	
市民1人コストD/人口(円)		283.86	372.97	338.27	413.11	541.95		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	市民の防災意識の向上(家庭での備蓄率)	%	目標	70	80	82	85	アンケートによる市民の防災意識の向上度合(家庭での備蓄率)	
			実績	80	80	81	83		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	114.9	100.0	98.8	97.6
	指標1単位当たりコスト(千円)			295.9	269.4	323.0	412.4	コスト効率	低下
②	自主防災組織新規設立数	組織	目標	2	2	2	2	新規の自主防災組織設立数	
			実績	1	2	3	2		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	50.0	100.0	150.0	100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			23,791.5	10,777.8	8,719.8	17,115.3	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	より多くの市民が防災訓練に参加し、防災意識の高揚・防災知識の習得を図るためには、防災訓練のあり方について検討が必要である。地域防災には自主防災組織が必要であり、その設立支援としての資機材交付は今後も継続する必要がある。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	防災に係る対策・支援には様々な要望があり実施体制の工夫を併せて、今後検討していく必要がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市から災害時避難所運営マニュアルを提示してほしいとの要望がある。自治会や自主防災組織からは、防災に関する専門的な知識が求められる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し			
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善			
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			
改善内容	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			
	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用			
	<input type="checkbox"/> その他			
	①見直しした地域防災計画に基づき、市の体制整備・備蓄を図る。また、避難所運営マニュアルの整備を行い、周知啓発を図る。 ②市防災訓練は、小学校区を単位とした実践的な防災訓練を行う。 ③法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。			
改善により期待される効果	市の体制整備・備蓄を図ることで、市が日頃からの備えや災害時の適切な対策を講じることができる。また、避難所運営マニュアルの整備により、避難所関係者の役割が整理でき、運営の主となる自治会や避難者等が円滑に避難所運営ができる。実践的な防災訓練を行うことにより、市民の防災意識と防災知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。避難行動要支援者支援プランの見直しを行うことで、災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施できることが期待される。			

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業		コード	3 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成23年度 ~ 平成31年度	担当	市民環境経済部	市民活動支援課	課等長	松岡 正純
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業				
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。			
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）	
	市民（西白井地区住民など）		<ul style="list-style-type: none"> 地域活動拠点を整備し、地域の連携や交流が生まれる。 災害時に活用のできる避難所を確保する。 	
手段	<ul style="list-style-type: none"> 地域拠点として機能し得る構造として、意見公募や建設準備委員会で議論を重ね、施設建設に向けて設計業務を実施 設計に基づき、西白井地区コミュニティ施設を建設 地域への愛着や誇りを持ち、利用しやすい施設となるよう、地域住民や地域の団体が管理運営に関わる仕組みの検討 			
	全体計画	H31年度計画	R2年度計画	R3年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> 施設設計 建設工事 管理運営方法の検討 特定財源の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 工事監理 備品整備 オープンに向けた準備 施設案内のリーフレット制作 開所式 国庫補助金の実績報告 供用開始 (R1.10) 	H31年度に工事完了のため、事業終了	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	H31年度に工事完了のため、事業終了	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計 A	100	20,290	29,331	274,191		
財源内訳	国庫支出金	3,093	19,056	83,851		
	受益者負担 B					
	地方債	7,400	7,400	168,000		
	その他			2,519	159	
一般財源	100	9,797	356	22,181	0	0

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
人件費計 C	3,244	3,180	3,191	5,472	0	0	
内訳	正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.70	0.00
		人件費	3,244	3,180	3,191	5,472	0
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	3,344	23,470	32,522	279,663	0	0	
市民1人コストD/人口(円)	52.74	367.92	510.36	4,416.38	0.00		
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 整備率	%	目標	60	80	100	100	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。
		実績	60	75	100		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	100.0	93.8	100.0		
指標 1 単位当たりコスト(千円)			391.2	433.6	2,796.6		コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
		種別 指標の方向 達成率	-	-	-	-	
指標 1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	○	スケジュール通りに整備が完了し供用を開始した。地域住民で構成する地域の団体を指定管理者としたことで、地域づくりの活動拠点となることが期待される。
効率性	○	国庫補助金を活用し、適正な財源確保に努めた。西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会やパブリックコメントなど市民参加により整備し、適切な業務プロセスを結んだ。専門的な技術を要する事務については、建築士職員の協力体制により実施し、効率的かつ適切な実施体制のもと事業を進めた。
効果性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (31年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 年 月) 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業		コード	3 - 2 - 2 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成28年度～	令和7年度	担当	福祉部	障害福祉課	課等長 鈴木 智子
予算科目	会計	一般	款	3	項	1
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に障がい福祉サービス事業所が少ないことや親族の高齢化に伴う「親なき後」への備えのため、サービス利用を希望している障がい者及びその家族のニーズに沿った障害者施設を誘致する	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	障がい者及びその家族 障がい者が地域で自立した暮らしをするための相談、居住、生活支援等を受けられる体制の確保	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援拠点、障害者支援施設等の整備事業者への施設整備費補助金の交付や開発手続きの際の助言等の支援を行う。 地域生活支援拠点等に、緊急時の相談対応や地域生活支援のためのコーディネーターを配置する。 	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・地域生活支援拠点等における緊急時の相談、受入対応体制の運用（拠点等設置者への委託）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A				7,000	2,224	4,468	4,487	
財源内訳	国県支出金				860	2,141	3,364	
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			7,000				
一般財源	0	0	0	1,364	2,327	1,123		
人件費計 C		0	397	798	782	728	728	
内訳	正職員	人数	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費	0	397	798	782	728	728
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	397	7,798	3,006	5,196	5,215	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.23	122.37	47.47	82.26		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	地域生活支援拠点（累計）	施設	目標	1	1	1	1	新たに市内に整備された、地域生活支援拠点等の目的に沿った障害者施設数	
			実績	0	1	1	1		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				#DIV/0!	7,797.7	3,005.7	5,195.5	コスト効率	低下
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト(千円)					-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内には障害福祉サービス事業所等が未だ少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族のためには必要な事業である。また、緊急時の受入が可能な施設や体制も求められている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域生活支援拠点等の整備運営により、地域で生活している障がいのある方に、常時の連絡体制や緊急一時的な宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	事業者への補助・委託事業であり、市民協働には馴染まない。また、業務プロセスや実施体制についても、事業者、県、開発担当部署等との協議・調整が主体であり、改善の余地は少ない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容		<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 障害児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが望まれている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期: R 年 月) 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 小島 健太郎
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要（Plan）

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である		
目的	対象（誰・何を） 駅前や公園、緑地や農地、住宅地の集会所などの市域の様々な場所	意図（どういう状態にしたいか） 団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間の中における小さな交流の場の整備		

3 取組状況（Do①）

R2年度取組状況	・交流の場づくりとして、白井総合公園においてキッチンカーの誘導に努めた。 ・市内の公園の賑わい、レクリエーション機能、交流・滞留機能の向上や、市内の農産物の販売機会の拡充等のため、公募設置管理制度（パークPFI）活用可能性について事業者と協議を行った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト（Do②）

（千円）

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	406	397	399	391	364	0	
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00
		人件費	406	397	399	391	364
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	406	397	399	391	364	0	
市民1人コストD/人口（円）	6.40	6.23	6.26	6.17	5.76		
受益者負担率B/D（%）							

5 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	目標	実績	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。	
		達成率	-	-	-	-		
	種別	指標の方向						
	指標1単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-		コスト効率
②	目標	実績	-	-	-	-	コスト効率	-
		達成率	-	-	-	-		
	種別	指標の方向						
	指標1単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-		

6 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input checked="" type="checkbox"/> 終了（令和2年度）
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用（実施時期：R 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期：R 年 月）
改善内容	
改善により期待される効果	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業		コード	3 - 2 - 2 - 4		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成25年度 ~ 令和2年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長	
予算科目	会計	介護	款	4	項	2
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康を維持していくために重要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	地域の中で集いの場を提供している団体や今後提供したいと考えている団体	地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能が充実する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・サロン代表者交流会議を開催し、研修や情報交換等を実施する。 ・集いの場の立ち上げや継続支援を実施する。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、サロン活動を中止する団体が多く、サロン代表者会議についても中止としたため、集いの場の活性化に向けた取り組みはできない状況であった。 ・緊急事態宣言終了後、サロンを再開する団体に対し、サロンにおける感染予防対策の周知啓発を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		8	18	114	46	6		
財源内訳	国県支出金	2	5	37	15	2		
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	6	13	77	31	4		
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		162	159	160	156	146	0	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
		人件費	162	159	160	156	146	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		170	177	274	202	152	0	
市民1人コストD/人口(円)		2.68	2.77	4.29	3.20	2.40		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加団体数	団体	目標	26	27	28	36	サロンの代表者交流会議の出席団体数	
			実績	30	28	35	0		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	115.4	103.7	125.0	0.0
指標1単当たりコスト(千円)				5.9	9.8	5.8	151.5	コスト効率	低下
②	集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	1	1	1	1	集いの場の新設にあたり、市が支援を行った団体数	
			実績	4	2	1	0		
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	400.0	200.0	100.0	0.0
指標1単当たりコスト(千円)				44.2	136.8	202.3	1,515.0	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	コロナ禍で高齢者の社会参加の機会が減る中、感染予防をしながら場の継続や立ち上げ支援の必要性はある。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	代表者会議は、サロン開催状況を鑑みながら、代表者が必要とする情報を提供できるように努める必要がある。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、指標目標の達成には至らなかった。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	介護予防自主グループ支援事業と内容が類似している部分があるため、次年度からは事業を統合し実施していく。
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	白井市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと連携し、事業を展開しており、サロン等を紹介する冊子の作成などを連携して実施している。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・新型コロナウイルス感染症の拡大が収まることにより、人との交流に対するニーズが生じる可能性がある。 ・コロナ禍での対応など、代表者における情報交換に対するニーズはある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	目的や対象等が類似している介護予防自主グループ支援事業と統合する。	
改善により期待される効果	介護予防自主グループ支援事業と統合することで、事業が効率的に実施できる。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成						
事業期間	平成25年度 ~ 令和7年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇	
予算科目	会計	介護 款	4	項	3	目	1 事業 ★生活支援サービス体制整備事業
根拠法令	介護保険法			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が維持できる体制を整えることが求められている。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	高齢者及び生活上の課題を抱える市民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など			多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を1~2か月に1回定期的に開催						

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・コロナ感染症蔓延の影響を受け、協議体が書面開催または中止となり、予定していた開催はできなかった。						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	3,239	5,289	4,734	4,830	3,696	5,388	
財源内訳	国県支出金	1,895	3,094	2,734	2,789	2,133	3,111	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	1,344	2,195	2,000	2,041	1,563	2,277	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	1,780	1,752	1,757	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
		人件費	158	162	162	0	0	0
総コストD=A+C		5,019	7,041	6,491	6,393	5,151	6,843	
市民1人コストD/人口(円)		79.16	110.37	101.87	100.96	81.55		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	会議参加者数	人	目標	400	400	400	200	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数		
			実績	354	369	184	165			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.5	92.3		46.0	82.5
	指標1単位当たりコスト(千円)			19.9	17.6	34.7	31.2		コスト効率 向上	
②	創出された資源(活動)数	ヶ所	目標	11	12	13	15	会議参加者で検討し創出され、継続実施されている資源(活動)数		
			実績	11	12	14	14			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		107.7	93.3
	指標1単位当たりコスト(千円)			640.1	541.0	456.7	367.9		コスト効率 向上	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後、高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増える見込まれる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	感染症拡大予防から、市内を2圏域に分けて大人数での協議体を開催することは今後も難しいため、小学校単位や自治会単位での協議体開催でも可能とする。また、介入プロセスを報告書としてまとめてもらうこととする。	
改善により期待される効果	高齢者の在宅支援としてできることを小さな範囲(自治会・小学校区単位)で具体的に考えられるよう関わりをもつことでコロナ禍でも新たなサービス創設につなげていきたい。また、その支援方法を今後も活用できるようにしていきたい。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業			コード	3 - 2 - 4 - 1					
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり							
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実									
事業期間	平成15年度 ~	令和7年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	寺田豊			
予算科目	会計	一般	款	9	項	5	目	1	事業	★総合型地域スポーツクラブ支援事業
根拠法令	スポーツ基本法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	総合型地域スポーツクラブ 市民	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	総合型地域スポーツ活動場所の確保 スポーツ指導者派遣、養成支援	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	861	391	15	24	37	54	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	31	39				
	地方債							
	その他							
	一般財源	830	352	15	24	37	54	
人件費計	C	811	795	798	782	728	728	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	811	795	798	782	728	728
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,672	1,186	813	806	765	782	
市民1人コストD/人口(円)		26.37	18.59	12.75	12.72	12.10		
受益者負担率B/D(%)		1.85	3.29					

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
			実績	5	5	5	5		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				237.2	162.5	161.1	152.9	コスト効率	向上
②	各クラブ登録数	人	目標	997	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
			実績	884	868	817	777		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	88.7	86.8	81.7	77.7
指標1 単位当たりコスト(千円)				1.3	0.9	1.0	1.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	会員は多種多様の種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	指導者の高齢化や会員数の減少（今年はコロナの影響で減少）により活動が困難となることが予想されるため、PR活動や指導者確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。また、健康課にてPRを行っている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	スポーツ推進委員会が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど健康に対する関心もあり、地域スポーツクラブへのニーズは高まっているが、種目のマンネリ化や指導者の確保など課題があり、会員数が減少しつつあるため、積極的なPRを行う必要がある		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	白井市民中学校事業		コード	3 - 2 - 4 - 2			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実						
事業期間	平成17年度 ~ 令和7年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	寺田豊	
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★白井市民中学校事業					
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民中学校を開講した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上25名 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上25名 シニア学部2年：60歳以上25名	いきいきシニア学部：友人や健康づくりを通じて、生涯にわたる自主的な学習の実践 ささえあい発見学部：地域への愛着と生きがいのある地域生活の実践 シニア学部：地域に仲間がいるを増やす 3学部の上位成果：ボランティアや市民活動等、学習成果を地域生活で実践できる人を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施 （講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回（新型コロナウイルス感染拡大により中止） ささえあい発見学部 講座回数17回（新型コロナウイルス感染拡大により中止） 特別講座① 受講人数 直接受講：16名、Web視聴回数：42回（令和3年3月17日現在） 特別講座② 受講人数 直接受講：17名 特別講座②Web配信講座 Web視聴総数：179回（令和3年3月17日現在）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善	新型コロナウイルスの感染拡大により、通年での事業が中止となった。事業目標を、学びの提供と、事業周知に設定し単発の講座開催としたため、改善項目の改善は難しかった。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	740	699	541	443	58	535	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	264	282	186	160	0	
	地方債							
	その他							
	一般財源	476	417	355	283	58	335	
人件費計	C	8,110	6,359	6,382	7,817	7,275	7,275	
内訳	正職員	人数	1.00	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,110	6,359	6,382	7,817	7,275	7,275
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,850	7,058	6,923	8,260	7,333	7,810	
市民1人コストD/人口(円)		139.58	110.65	108.64	130.44	116.10		
受益者負担率B/D(%)		2.98	4.00	2.69	1.94	0.00	2.56	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	45	45	45	45	ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100	
	実績		39	30	26	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.7	66.7		
指標1単位当たりコスト(千円)				181.0	230.8	317.7	7,333.0	コスト効率	低下
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	×	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新型コロナウイルス感染拡大により、市民の生活様式が変化したことに伴い、学習ニーズについても、従来に加え多様化してきている。特に外出自粛による在宅時間の充実に対する学習ニーズが講座の感想として寄せられている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	専門の知識を有し、地域で活躍する市民や団体を講師に迎え、年間を通じて指標達成できるようカリキュラムを作成する。列年通り事業実施できなかった令和2年度を除けば学部の統廃合から3年が経過するため、事業の変更した部分を中心に成果等の検証を行う。	
改善により期待される効果	卒業後の活動の選択肢を広げ、ボランティアや市民活動へ意欲的になり、事業指標・目的を達成する。より効果的な事業運営を行う。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業	コード	3 - 2 - 4 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 寛
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業	★	地域健康づくり事業
根拠法令	健康増進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつながりを重視した健康づくりに取り組む必要がある。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	子どもと子育て世代	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援		

3 取組状況(Do①)

R2年度取組状況	新型コロナウイルスの感染対策として、人を集めて接触や声出しを伴う運動をするという活動の実施が望ましくないことから、梨業組合へ体操普及の協力依頼を行うとともに、市の広報紙やホームページ、地域新聞への掲載、YouTube等での配信、CDやDVDの配布など周知啓発に努めた。また、健康課が実施する事業のBGMとして活用し、周知を図った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A			381	59	49	35	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			300				
一般財源		0	0	81	59	49	35	
人件費計	C	3,244	5,564	12,763	14,852	364	0	
内訳	正職員	人数	0.40	0.70	1.60	1.90	0.05	
		人件費	3,244	5,564	12,763	14,852	364	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,244	5,564	13,144	14,911	413	35	
市民1人コストD/人口(円)		51.16	87.23	206.27	235.48	6.53		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
① 地域集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	3	6	9	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トレ体操第2」を実施した団体がある小学校区数	
		実績	5	9	9	2		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	166.7	150.0	100.0
指標1単当たりコスト(千円)			1,112.9	1,460.5	1,656.8	206.4	コスト効率 向上	
② 市が実施する事業において、体操を実施した子どもと子育て世代の人数	人	目標	700	2,070	2,371	2,700	0～19歳までの子どもと20～64歳までの成人で、「白井梨トレ体操第2」を実施した人数 ※H29実績は19歳までの子どものみ	
		実績	1,554	1,973	2,122	43		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	222.0	95.3	89.5
指標1単当たりコスト(千円)			3.6	6.7	7.0	9.6	コスト効率 低下	

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	感染対策として外出自粛などが長期に及んでいるため、運動習慣の減少や体力の低下なども心配されており、感染対策を踏まえた上での取り組みを市民と共に検討し実施する必要性が高まっている。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	コロナ禍で様々なイベント等が中止となり、また、複数の人を集めての活動が感染対策と相反するものであることから、目標達成に向けた取り組みの実施が困難であった。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	感染対策を踏まえた上で、実施にあたっては、今後も継続的に市民団体等の協力も得ていく必要がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二重の状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康の維持・増進に対するニーズや地域のつながりを重視した健康づくりの必要性は高まっている。しかし、感染に対する不安も同様に高まっていると考えられ、実施方法・実施時期について感染対策の徹底やワクチン接種の同行、国の方針などを踏まえた検討が必要となっている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	ただし、感染対策等を踏まえた改善は必要。
改善により期待される効果	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 4 - 4			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実						
事業期間	平成28年度～	令和7年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長	竹内 崇
予算科目	会計	介護 款	4 項	2 目	1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	自主的に介護予防活動を行う希望のある団体	集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ及び活動継続を支援 市の保健師や介護予防推進員、リハビリテーション専門職を派遣 運動器具の貸し出し	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・2団体に対し、自主グループ立ち上げ支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、支援が中途までとなった。 ・すでに自主化している団体に対する継続講座についても、新型コロナウイルス感染症に拡大により、体操が中断していたため、実施することができなかった。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	①手段サービス水準の見直し ②他事業との連携・統合	①支援提供のためのマンパワーの確保は、新型コロナウイルス感染症拡大により、確保できない状況であった。 ②集いの場づくり支援事業と統合する。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		369	669	529	492	73	522	
財源内訳	国県支出金	119	217	172	184	23	169	
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	250	452	357	308	49	353	
一般財源		0	0	0	0	1	0	
人件費計 C		2,433	10,334	11,966	7,817	3,638	0	
内訳	正職員	人数	0.30	1.30	1.50	1.00	0.50	
		人件費	2,433	10,334	11,966	7,817	3,638	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,802	11,003	12,495	8,309	3,711	522	
市民1人コストD/人口(円)		44.19	172.48	196.08	131.21	58.75		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	新規立ち上げ団体数	団体	目標	10	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数	
			実績	10	9	3	2		
種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	90.0	30.0	20.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				1,100.3	1,388.3	2,769.7	1,855.3	コスト効率	向上
②	新規参加者数	人	目標	150	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数	
			実績	186	156	53	15		
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	124.0	104.0	35.3	10.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				59.2	80.1	156.8	247.4	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	コロナ禍で外出や交流機会が減り、高齢者のフレイルリスクが高まっているため、介護予防や交流を継続できる環境を整備するため、徒歩圏内に通いの場が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	コロナ禍で新規団体の立ち上げは2団体に留まった。今後、体操再開に向けた支援を実施する必要がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	集いの場づくり支援事業と類似部分があるため、令和3年度より事業を統合する。
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	活動を休止している団体に対する再開支援等を実施し、立ち上げ支援や継続支援を実施する必要があり、マンパワーが必要となるため、地域包括支援センター等と連携した継続支援等を実施する。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・感染予防をしながら、体操を実施したいという市民からの希望がある。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	①活動を休止している団体の活動再開を支援が必要となるため、地域包括支援センター等と連携し、マンパワーの確保を行う。 ②集いの場づくり支援事業と目的等が類似しているため、事業を統合して効率的に実施する。	
改善により期待される効果	①活動を再開する団体や新規団体が増えることで、市民の介護予防や健康増進につながる。 ②地域における住民主体の自主活動の支援が効率的に実施できる。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 1			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり				
	コーディネーターの発掘・育成						
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部	市民活動支援課	課等長	松岡 正純	
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★市民参加・協働の人づくり事業					
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域づくりを活性化させるために、地域の団体や市民をつなぐコーディネート力を備えた人材が市民と職員に求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	職員・市民	職員や市民のコーディネート・プロデュース能力を育成し、地域づくりを活性化させる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	職員研修の開催 市民講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・コーディネート型人材育成研修の開催 R2.11.9（月）参加職員：14名 ・地域づくりコーディネーター入門講座の開催 R2.11.8（日）受講生（市民）：14名	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	業務プロセスの改善	職員研修・市民講座ともに、受講生が講座や研修の成果を今後の取り組みに活かしていくため、例年よりも早い時期に講座を開催した。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	170	302	179	172	92	150	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	170	302	179	172	92	150	
人件費計	C	811	1,192	1,197	1,173	1,091	1,091	
内訳	正職員	人数	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
		人件費	811	1,192	1,197	1,173	1,091	1,091
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		981	1,494	1,376	1,345	1,183	1,241	
市民1人コストD/人口(円)		15.47	23.43	21.59	21.23	18.73		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	職員研修参加者数	人	目標	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
			実績	26	14	14	14		
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	86.7	46.7	46.7	46.7
	指標 1 単位当たりコスト (千円)			57.5	98.3	96.0	84.5	コスト効率	向上
②	市民講座受講者数	人	目標	20	20	20	30	市民講座に受講した人数	
			実績	32	33	32	14		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	160.0	165.0	160.0	46.7
	指標 1 単位当たりコスト (千円)			46.7	41.7	42.0	84.5	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民主体の地域づくりを活性化されるため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでいく必要がある。また、複数研修を受講し力を受けた市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	県や非営利活動法人が類似事業を実施している例があるが、市の地域事情に合わせた研修を行うことで、実情に即した人材育成が可能となり、有効性がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	受講者をファシリテーターとして登用する「市民協働ファシリテーター登録制度」の登録者との連携等が考えられる。また、引き続き講座を早期に実施することで、研修の成果を地域に還元させる必要がある。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 近年の地域課題の多様化・深刻化に際し、市民主体による地域づくりの重要性はますます高まっていることから、市民の力を高める人材育成研修などのニーズは今後も上昇傾向にあると考えられる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 2 - 1						
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり							
	都市拠点と各地域を結び道路ネットワークの整備									
事業期間	平成28年度 ~	令和7年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	小島 健太郎			
予算科目	会計	一般	款	7	項	4	目	1	事業	-
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、都市拠点と都市拠点、または各地域の拠点間のネットワーク化を進める必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	構想道路	構想道路の計画化を進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	都市計画法・都市計画関連法を活用し、構想道路の計画化実施	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・構想道路に関する市民の意見の把握のため、構想道路計画化調査業務委託としてアンケート調査を実施し、道路交通の現況把握や構想道路の必要性等について整理を行った。 ・構想道路の都市計画決定及び事業認可について千葉県と意見調整を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A						3,674		
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	3,674	0	
人件費計 C		406	397	399	391	364	364	
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費	406	397	399	391	364	364
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		406	397	399	391	4,038	364	
市民1人コストD/人口(円)		6.40	6.23	6.26	6.17	63.93		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	種別	指標の方向	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。	
			実績	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	指標の方向	目標						
			実績						
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	構想道路の計画化は交通ネットワークの向上による新たな産業の受け皿づくり、白井工業団地の活性化、周辺の道路環境の改善等に寄与することから必要性が高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	構想道路は、市の幹線道路間を結ぶ都市交通の骨格となるネットワークを形成するものであり、都市計画事業により行うことが適当である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	構想道路の整備実現は、都市計画事業により行うことが適当であるが、市、民間事業者、地権者、地区まちづくり協議会等が連携して進めることが事業効果を最大限発揮するためには効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	市道新設改良事業		コード	3 - 3 - 2 - 2						
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり							
	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備									
事業期間	不詳	～	令和7年度	担当	都市建設部	道路課	課等長 竹田 忠夫			
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	2	事業	★市道新設改良事業
根拠法令				事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域間交通の拡充及び歩行者等の安全性を向上を図る必要がある。			
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）	
	車両、歩行者		安全かつ円滑な移動が可能となる。	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の新設 ・歩道整備及び生活道路の拡幅 			
	全体計画	H31年度計画	R2年度計画	R3年度計画
	用地取得 6,845㎡ 整備延長 4,148m	用地取得 367㎡ 整備延長 254m	用地取得 16,894㎡ 整備延長 202m	用地取得 256㎡ 整備延長 668m
	H29迄 用地取得 521㎡ 整備延長 561m			
	(根、富士、平塚、復、清戸地区)			

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	用地取得 32.4㎡ (累計 1,414.73㎡) 整備延長 136m (改良) (累計 849m)	(富士、清戸地区)
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 整備スケジュールの見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 交付金決定に基づき用地取得及び整備スケジュールの見直しを行った。

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A	137,115	87,531	178,976	182,581	75,616	192,858	
財源内訳	国県支出金	23,223	19,405	20,709	3,148	2,815	0
	受益者負担 B						
	地方債	16,800	22,100	57,400	48,800	15,000	61,100
	その他	425			113,861	1,466	111,363
一般財源	96,667	46,026	100,867	16,772	56,335	20,395	

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
人件費計 C	21,086	20,667	20,740	13,680	12,731	12,731	
内訳	正職員	人数	2.60	2.60	2.60	1.75	1.75
		人件費	21,086	20,667	20,740	13,680	12,731
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	158,201	108,198	199,716	196,261	88,347	205,589	
市民1人コストD/人口(円)	2,495.13	1,696.17	3,134.13	3,099.31	1,398.74		
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	8	16	47	54	取得済面積/計画取得面積 ※H28年度以後取得予定のもの
		実績	8	15	20	21	
	種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率		100.0	93.8	42.6	38.9	
指標1 単当たりコスト(千円)		14,236.6	13,314.4	9,813.0	4,207.0	コスト効率	向上
② 整備率	%	目標	16	27	42	43	整備済道路延長/計画道路延長 ※H28年度以後整備予定のもの
		実績	14	15	17	20	
	種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率		87.5	55.6	40.5	46.5	
指標1 単当たりコスト(千円)		7,728.5	13,314.4	11,544.8	4,417.4	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 3 年 9 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	用地取得状況により整備スケジュールを見直す。
改善により期待される効果	交付金の有効活用を図り事業執行することにより財政負担を軽減することができる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	鉄道交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成17年度～令和7年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 小島 健太郎
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 ★鉄道交通推進事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市民の鉄道運賃に対する関心が高く、運賃に対する満足度が低くなっていることから、沿線市が連携して鉄道交通の活性化を考えていく必要がある。		
目的	対象（誰・何を） 鉄道交通	意図（どういう状態にしたいか） 鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者が増加することで、事業者の経営が安定し、ひいては運賃の値下げに繋げる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 ※新型コロナウイルス感染症の蔓延が拡大する中、沿線市事業の中止が多かった。 ・北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加。 ・成田高速鉄道アクセス線（NRA）に平成31年度決算において利益が生じたことから、補助金（歳入：1580千円）が納付されたため、国（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ補助金の返還を行った。（歳出：791千円）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	・手段、サービス水準の見直し ・その他（実施体制）	・沿線地域活性化協議会の構成団体と連携した取り組みを実施。 ・公共交通や駅前放置自転車対策など、交通政策全般を担う組織を平成30年度から新設。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	29,726	35,806	66	266	796	66	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他					790		
	一般財源	29,726	35,806	66	266	6	66	
人件費計	C	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	3,638	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,055	3,975	3,989	3,909	3,638	3,638
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		33,781	39,781	4,055	4,175	4,434	3,704	
市民1人コストD/人口(円)		532.79	623.62	63.63	65.92	70.19		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 1日平均乗車人員（市内駅定期外人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績	3,415	3,405	3,269	2,397	
		種別 成果指標 指標の方向 → 達成率	97.6	97.3	93.4	68.5	
指標1単位当たりコスト(千円)			11.6	1.2	1.3	1.1	コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
		種別 指標の方向 達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、市がまちづくりを進めていく中で、鉄道が利用しやすい環境を確保していくことが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	鉄道交通の主体が鉄道事業者であることから、意図の実現の判断が難しいが、鉄道の広域性を考慮すると、沿線市との連携した取り組みの継続が必要である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	他の公共交通機関と連携した取り組みが効率的であり、引き続き情報共有を図りながら、道路等のインフラ整備やまちづくりとも連携していくことが必要である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 現状、事業者の自助努力により平均して概ね34%の運賃値下げが実施されているが、住民満足度調査においては、最も重要度が高く、最も満足度が低い状況が続いている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し			
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善			
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			
	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用			
	<input type="checkbox"/> その他			
	改善内容			
改善により期待される効果				

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	バス交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成8年度 ~ 令和7年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 小島 健太郎
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 ★バス交通推進事業		
根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成7年頃から全国的にコミュニティバスが導入され、本市でも市民からの運行要望が多く寄せられた。平成8年に検討を開始し、平成10年から試験運行を実施し、平成12年から本格運行を開始した。		
目的	対象（誰・何を） 市民	意図（どういう状態にしたいか） 交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消を進め、日常生活における外出機会を拡大する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内全域で循環バスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で運行内容を協議		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・市内全域で循環バスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス） 【参考】利用者負担150円/回（年間運賃収入 R元：10,941千円、R2：7,720千円） ・循環バスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつフルートを効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートを地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3年8月から見直し後の内容で運行することを決定した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	・手段、サービス水準の見直し ・民間委託を導入、拡大 ・受益者負担の見直し	地域公共交通活性化協議会において検討中。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	46,105	56,468	48,537	49,260	57,513	67,838	
財源内訳	国県支出金		4,210					
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	1,260	1,260	1,260	1,261	1,260	1,290	
一般財源	44,845	50,998	47,277	47,999	56,253	66,548		
人件費計	C	4,055	6,359	3,989	3,909	10,913	7,275	
内訳	正職員	人数	0.50	0.80	0.50	0.50	1.50	1.00
		人件費	4,055	6,359	3,989	3,909	10,913	7,275
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		50,160	62,827	52,526	53,169	68,426	75,113	
市民1人コストD/人口(円)		791.12	984.91	824.28	839.63	1,083.33		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	年間運行日数	日	目標	293	292	293	293	循環バスを運行した日数		
			実績	293	292	290	293			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0		99.0	100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			214.4	179.9	183.3	233.5		コスト効率 低下	
②	年間利用者数	千人	目標	180	180	180	180	循環バスを利用した延べ人数		
			実績	139	113	104	72			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	77.2	62.8		57.8	40.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			452.0	464.8	511.2	950.4		コスト効率 低下	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
×	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	
○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 高齢化の進展により、運転免許証の返納など交通弱者の増加が見込め、公共交通機関に対するニーズは高まること想定される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定			
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し			
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合			
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善			
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大			
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大			
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し			
改善内容	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用			
	<input type="checkbox"/> その他			
改善により期待される効果	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、新たなルートでの運行の実施や受益者負担の見直しなどを総合的に検討する。			
改善により期待される効果	人口減少や少子高齢化、感染症の蔓延などにより公共交通の利用者が減少していく中であっても、持続可能な公共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。			